

財政の概要

— 令和3年度決算をふまえて —

令和4年9月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	令和3年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	
	（1）歳入の内訳	2
	（2）町税の内訳	3
	（3）町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	
	（1）目的別歳出の状況	5
	（2）性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	令和3年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	
	（1）経常収支比率	11
	（2）自主財源比率	12
	（3）財政力指数	13
	（4）義務的経費比率、投資的経費比率	14
	（5）健全化判断比率等	15
10.	令和3年度決算各種資料	
	（1）各年度決算の状況	16
	①収支状況の推移	16
	②標準財政規模等の推移	17
	（2）歳出内訳及び財源内訳	18
	（3）性質別経費の内訳	19
	①人件費及び職員数	19
	②物件費	20
	③維持補修費	20
	④扶助費	20
	⑤補助費等	21
	⑥投資及び出資金	22
	⑦貸付金	22
	⑧繰出金	22
	（4）公債費と地方債残高	23
	①事業別内訳	23
	②借入先別内訳	24
11.	令和3年度特別会計等の状況	
	（1）水道事業	25
	（2）農業集落排水事業	31
	（3）個別排水処理施設事業	31
	（4）特定地域生活排水処理事業	32
	（5）下水道事業	32
	（6）病院事業	35
	（7）国民健康保険事業	44
	（8）後期高齢者医療事業	45
	（9）介護保険事業	46
	（10）介護サービス事業	47
	（11）アルカディア財団	48
	（12）有限会社ケイエスしらたか	49
12.	一般会計における財務書類(令和2年度決算)	50
13.	類似団体との比較(令和2年度決算ベース)	56
14.	公共施設の状況	60

1. はじめに

令和3年度予算編成時における本町の財政状況については、ポストコロナを見据えた経済対策や災害復旧等の緊急性の高い案件に対応しながら、各種指標は一定の水準を確保した上で、今後の増加が見込まれる公債費や公共施設の老朽化等に対し、適切な対応が求められる状況にありました。

そのような中、町の将来像「人、そして地域がつながり 輝き続ける 潤いのまち」を掲げた第6次白鷹町総合計画前期基本計画の2年目の年として、共創のまちづくりの理念のもと、町の最重要課題である人口減少対策に資する事業を確実に実施するとともに、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と経済対策の両面で必要な対策を講じてまいりました。

今後も、引き続き行財政改革の推進に努め、持続可能で健全な財政運営を行うためには、事業の優先順位を付け取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより、財政の健全化に努めていく必要があります。ついては、この度、今後の財政運営等に活用していくため、令和3年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

2. 令和3年度一般会計決算の総括

令和3年度決算総額は、前年度と比して歳入総額で△2.5%、歳出総額では△4.5%となりました。実質収支は893,685千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は236,993千円の黒字となり、実質収支比率は17.1%と3.8ポイント上昇しました。また、実質単年度収支は、財政調整基金等の積立を行い、287,666千円の黒字となった。

(1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
H29	9,665,006	8,809,289	855,717	223,451	632,266	13.3%
H30	9,775,692	8,975,358	800,334	101,445	698,889	14.7%
R1	10,295,947	9,581,515	714,432	20,640	693,792	14.6%
R2	10,963,785	10,108,121	855,664	198,972	656,692	13.3%
R3	10,691,647	9,651,584	1,040,063	146,378	893,685	17.1%

③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

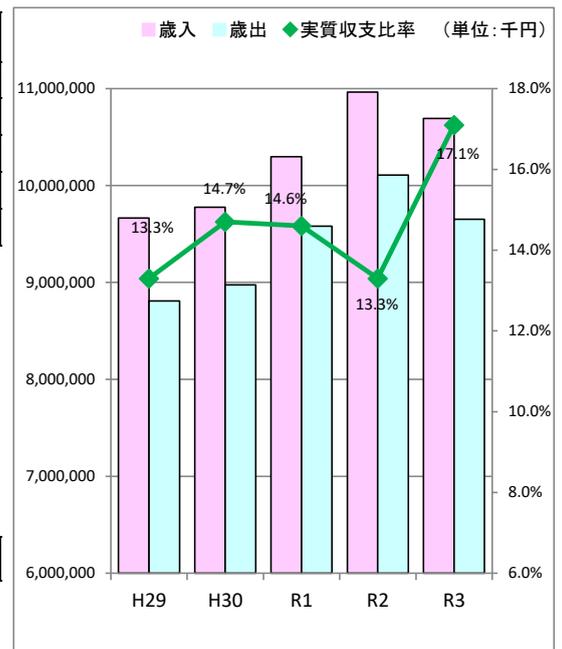
◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税

標準税収入額等 = (基準財政収入額 - 地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

※各年度は、決算統計上の処理として、介護サービス事業勘定及び後期高齢者医療事業分に係る経費を純計控除しており、純計と突合しません。

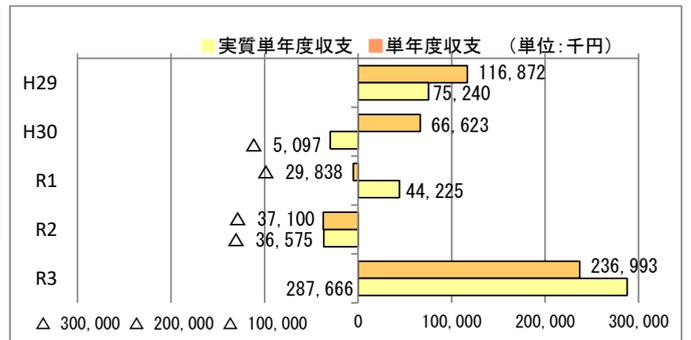


年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
H29	116,872	50,368	0	92,000	75,240
H30	66,623	539	0	97,000	△ 29,838
R1	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225
R2	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575
R3	236,993	50,673	0	0	287,666

⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したものの

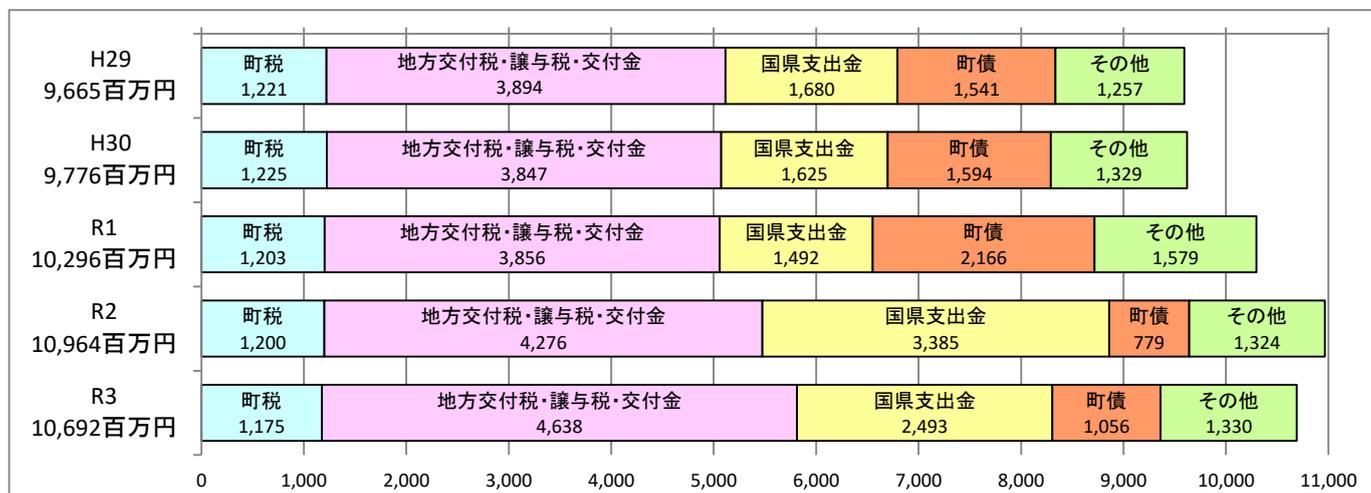
- ・実質的な黒字要素 (歳出であるが将来的にはプラス要因のもの) : ⑦財政調整基金への積立、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素 (歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの) : ⑨財政調整基金の取崩し



3-1. 歳入の状況 — 歳入の内訳 —

地方交付税や地方債の借入の増があったものの、国庫支出金の減により、全体では272百万円の減少となりました。

(1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

■令和3年度歳入の特徴

<町税>

個人町民税や固定資産税等の減により、全体で25百万円（2.1%）の減少となっています。
 ※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

<地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税で地域デジタル社会推進費等の費目の新設等により292百万円（9.1%）の増、特別交付税で災害復旧経費及び除雪関連経費が措置されことから22百万円（3.4%）の増となり、交付税全体では313百万円（8.2%）の増となっています。また、各種交付金は32百万円（10.0%）の増加となっています。

<国県支出金>

国庫支出金については、特別定額給付金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により927百万円（34.8%）の減少となっています。
 県支出金については、林業用施設災害復旧事業補助金等の増や衆議院議員総選挙委託金の皆増により35百万円（4.8%）の増加となっています。

<町債>

令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業債や過疎対策事業債の発行増により、277百万円（35.5%）の増加となっています。

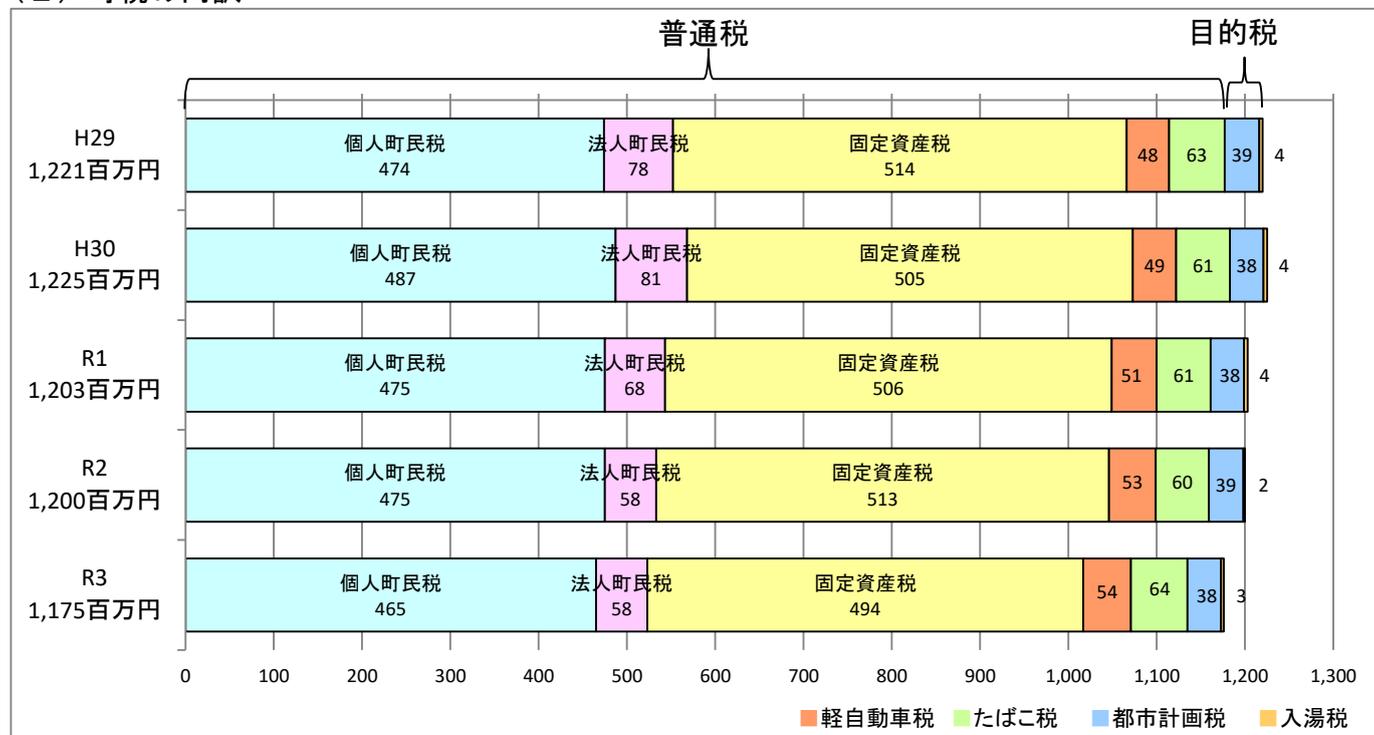
<繰入金>

公共施設整備基金やふるさと応援基金からの繰入の増があったものの、財政調整基金からの繰入金の皆減等により144百万円（49.6%）の減少となっています。

3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

個人町民税は、納税義務者数の減少やコロナ感染症の影響等により減少、固定資産税は、コロナ感染症の影響に伴う軽減特例等により減少、全体で25百万円（2.1%）の減少となりました。

（2）町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

■令和3年度町民税の特徴

<個人町民税>

納税義務者数の減少やコロナ感染症の影響等により、10百万円（2.2%）の減少となっています。

<法人町民税>

コロナ禍による法人税割の減により、0.7百万円（1.2%）の減少となっています。

<固定資産税>

コロナ禍における中小企業者の課税標準額の軽減特例等により、19百万円（3.7%）の減少となっています。

<軽自動車税>

全体の登録台数が減少した一方、税額は税率の高い四輪乗用車の台数が増加したことから、1百万円（1.8%）の増加となっています。

目的税について

●入湯税とは

入湯税は、町内の「温泉」を利用した人が負担する税金で、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設・消防施設・観光施設等の整備及び観光の振興などにその使い道が定められており、白鷹町では温泉源の保護管理や観光の振興に使われています。

●都市計画税

都市計画税は、町の条例に定められた「都市計画区域」のおおむね用途地域にある土地や家屋にかかる税で、都市計画法に基づく道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整備事業に充てられるもので、白鷹町では下水道などの整備に使われています。

3-3. 歳入の状況 —町税の課税状況—

(3) 町税の課税状況

(単位:千円)

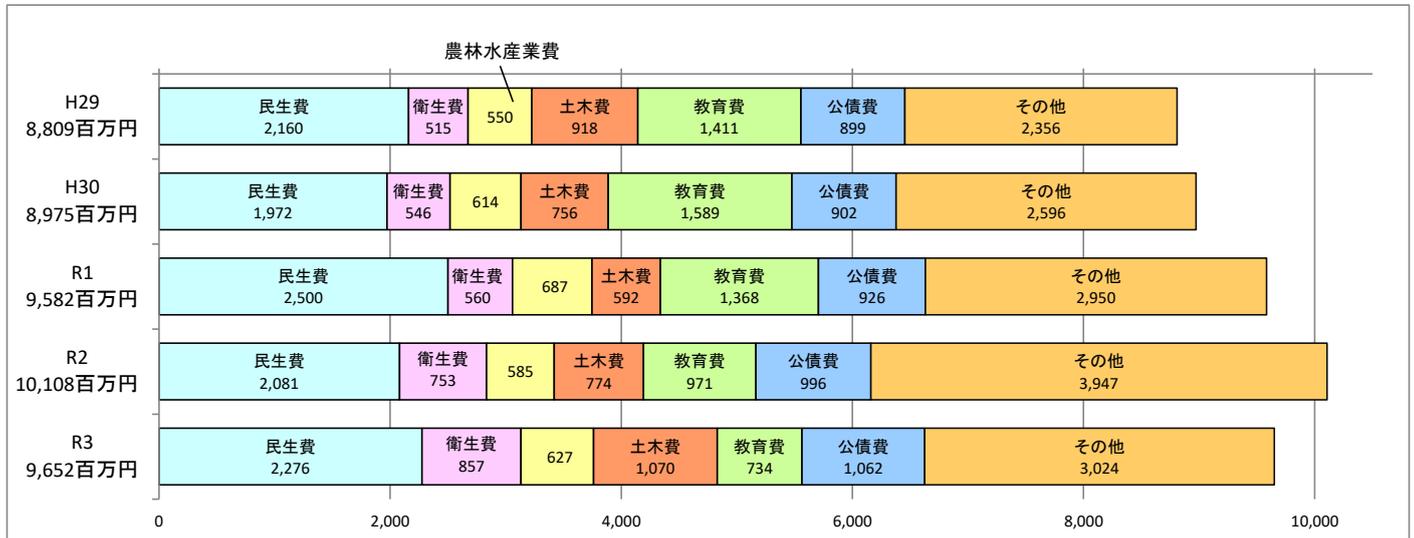
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	539,691	522,066	96.7	○個人町民税 納税義務者 6,689人
固 定 資 産 税	544,510	493,696	90.7	
軽 自 動 車 税	58,520	54,234	92.7	○固定資産税 納税義務者 6,910人 土地 4,735人 家屋 5,575人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	64,558	64,558	100.0	
入 湯 税	2,669	2,669	100.0	○都市計画税 納税義務者 1,818人
都 市 計 画 税	41,620	37,836	90.9	
合 計	1,251,568	1,175,059	93.9	

区 分		税率% 税額円	納税義務 者数	区 分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個 人 均 等 割	3,500円	6,689人	法 人 均 等 割	5 0 億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	
	個 人 所 得 割	6%	5,767人		1 0 億円超	50人以下	41万円	12人
					1 億円超10 億円以下	50人超	40万円	1人
	法 人 税 割	7.20%	102人		1 億円超10 億円以下	50人以下	16万円	10人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	9人
					1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	52人
	純 固 定 資 産 税	1.40%	6,910人			1 千万円以下	50人超	12万円
都 市 計 画 税	0.30%	1,818人		上記以外の法人		5万円	183人	

4. 歳出の状況

除排雪経費、道路改良事業等の増等による土木費の増があったものの、教育費や総務費の減により、457百万円の減少となりました。

(1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

令和3年度目的別歳出状況の特徴

<民生費>

住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の皆増等により195百万円（9.4%）の増加となっています。

<衛生費>

新型コロナワクチン接種等の関連事業の皆増等により104百万円（13.8%）の増加となっています。

<農林水産業費>

米次期作支援事業の皆増や、中山間直接支払事業等の増により42百万円（7.2%）の増加となっています。

<土木費>

除排雪費、道路改良事業等の増により296百万円（38.2%）の増加となっています。

<教育費>

蚕桑小学校プール改修事業や東根小学校トイレ改修事業の皆増等の一方で、GIGAスクール関連事業の減により238百万円（24.5%）の減少となっています。

<公債費>

過年度に発行した地方債の償還終了による減がある一方、過疎対策事業債等の元金開始による増により、66百万円（6.6%）の増加となっています。

<その他>

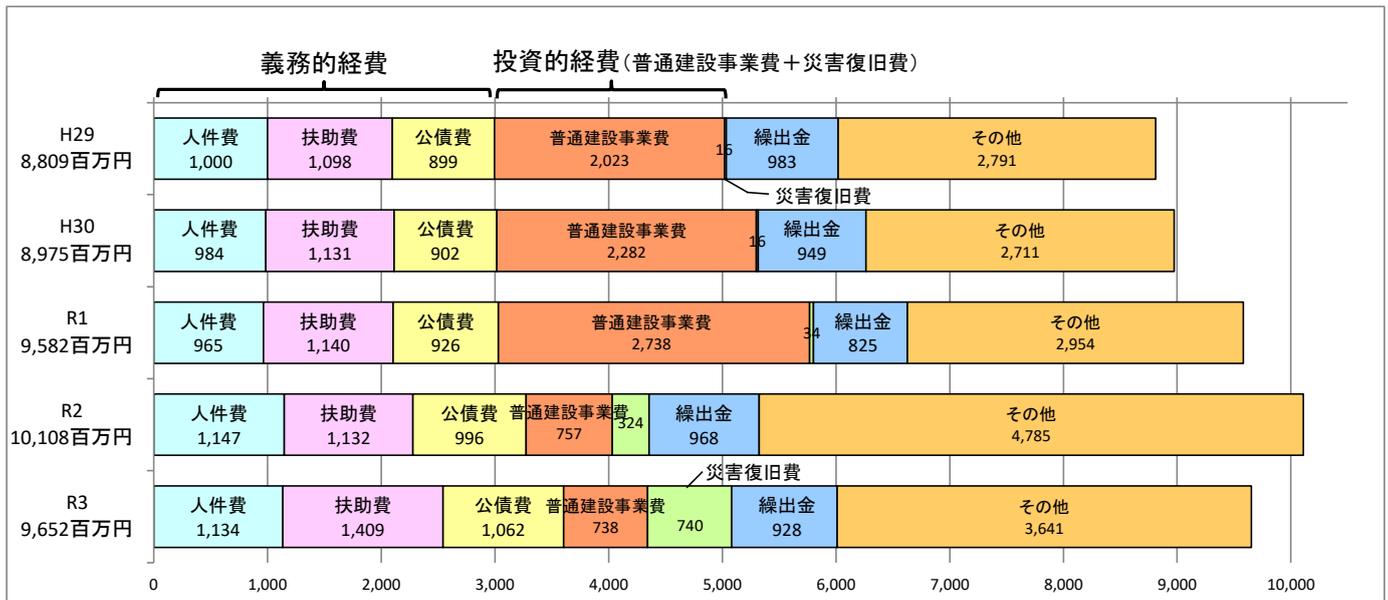
総務費は鮎貝地区コミュニティセンター大規模改修事業等の増の一方で、特別定額給付金給付事業費の皆減により1,367百万円（51.8%）の減少となっています。

商工費は地域交流商業施設整備事業の増、アルカディア財団経営基盤強化事業の皆増の一方で、地域経済変動対策事業の皆減により16百万円（3.2%）の減少となっています。

消防費は防災情報配信設備整備事業等の増により48百万円（12.9%）の増加となっています。

災害復旧費は令和2年7月の豪雨災害で被災した公共土木施設や農林業施設の復旧工事の増により、416百万円（128.5%）の増加となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■令和3年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

職員の新規採用により職員数は前年度と同数となっているが、投資的経費の増加に対応する事業費支弁人件費の増等より、13百万円(1.2%)の減少となっています。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に計上されています。

<公債費>

平成29年度過疎債等の元金償還開始に伴い、66百万円(6.6%)の増加となっています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、19百万円(2.5%)の減少となっています。

- ・増加要因
子育て支援住宅整備事業+105百万円、蚕桑小学校プール改修事業+39百万円 等
- ・減少要因
郷土資料館整備事業△123百万円、東根地区コミュニティセンター大規模改修事業△56百万円 等

<繰出金>

下水道事業への繰出しは荒砥橋撤去に伴う経費の増等により事業全体として繰出金が10百万円増加し、国民健康保険特別会計への繰出しについては、感染症対応分の皆減や財政安定化支援分の減等により20百万円減少となっています。また、その他会計においても繰出金が減少しており全体では40百万円(4.1%)の減少となっています。

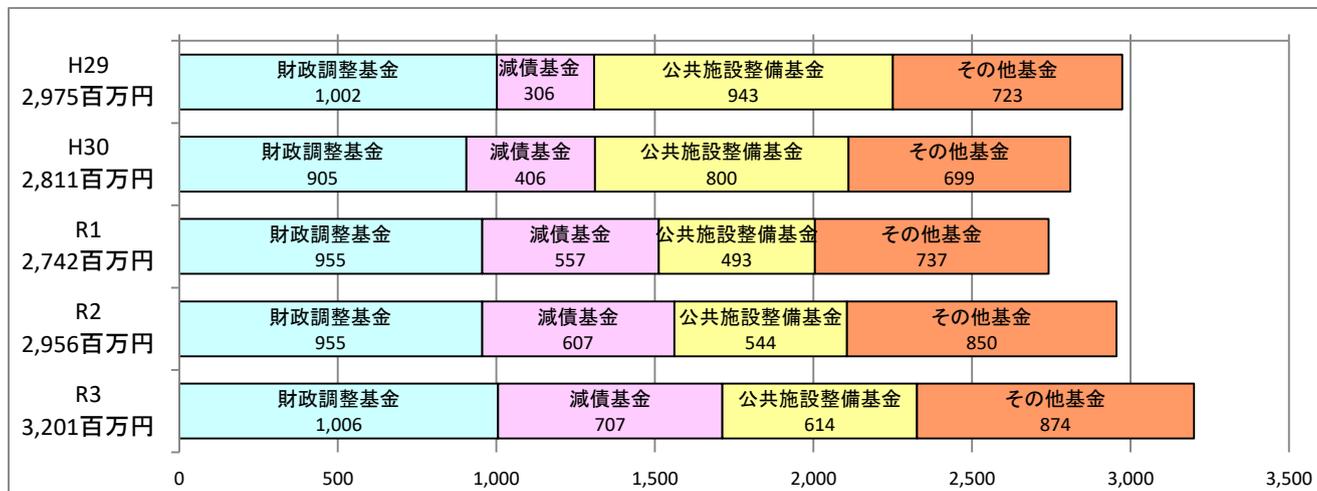
<その他>

投資的経費については、災害復旧事業費が416百万円の増、普通建設事業費が19百万円の減となり、全体で397百万円(36.7%)の増加となっています。

5. 貯金(基金)の状況

子育て支援住宅の整備や地域経済変動対策事業等により基金の取崩しを行いました。今後の災害等の臨時的な経費や公債費負担に対応するため元金積立を行うなど、全体で基金残高が245百万円増加しました。

(1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和3年度中の基金の動き

(単位:千円)

区分	令和2年度 末現在高	令和3年度		令和3年度 末現在高	備考	
		増	減			
財政調整基金	955,269	50,673	0	1,005,942		
減債基金	607,095	100,422	0	707,517		
公共施設整備基金	543,736	100,376	30,500	613,612	積立基金	
その他	須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	15	0	21,515	積立基金
	井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	7	7	10,000	積立基金
	スポーツセンター整備基金	109,929	76	0	110,005	積立基金
	町スポーツ振興基金	60,117	42	42	60,117	積立基金
	土地開発基金	281,088	194	0	281,282	定額運用基金
		土地 現金	0	0	0	
	生涯学習推進基金	281,088	194	0	281,282	定額運用基金
		運用分	0	0	0	
		現金	31,732	18	0	
	地域振興基金	10,882	7	0	10,889	積立基金
	福祉振興基金	126,280	2,087	2,087	126,280	積立基金
	勤労者福利厚生基金	6,103	4	4	6,103	積立基金
	ふるさと応援基金	50,378	88,813	85,035	54,156	積立基金
	白鷹人育成基金	547	0	0	547	積立基金
森林再生基金	8,147	32,005	1,290	38,862	積立基金	
感染症対策基金	33,000	6,894	0	39,894	積立基金	
地域経済変動対策基金	100,000	69	17,699	82,370	積立基金	
その他計	849,703	130,231	106,164	873,770		
合計	2,955,803	381,702	136,664	3,200,841		

※ 上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

■ 令和3年度基金の特徴

< 財政調整基金 >

災害等の臨時的な経費に対応するため50,000千円の元金積立を行いました。

< 減債基金 >

今後見込まれる町債償還に対応するため、100,000千円の元金積立を行いました。

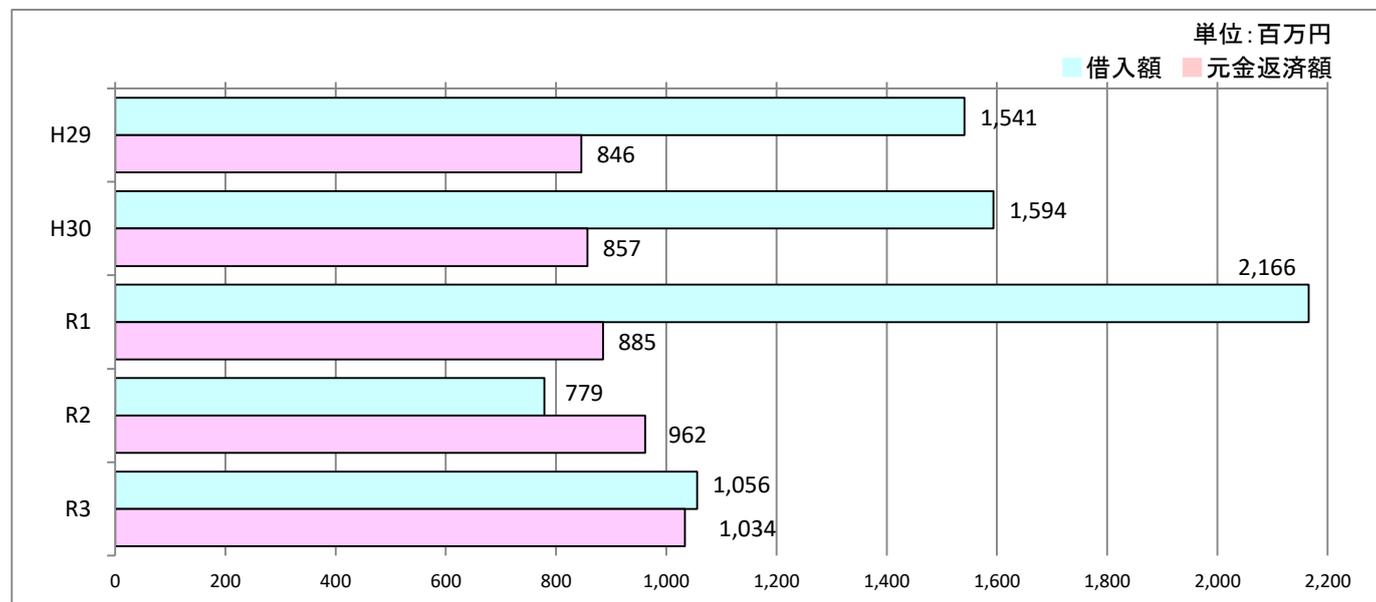
< 公共施設整備基金 >

子育て支援住宅等の整備に活用するため30,500千円の元金取崩しを行うとともに、公共施設の老朽化対応による財政需要を見込み100,000千円の元金積立を行いました。

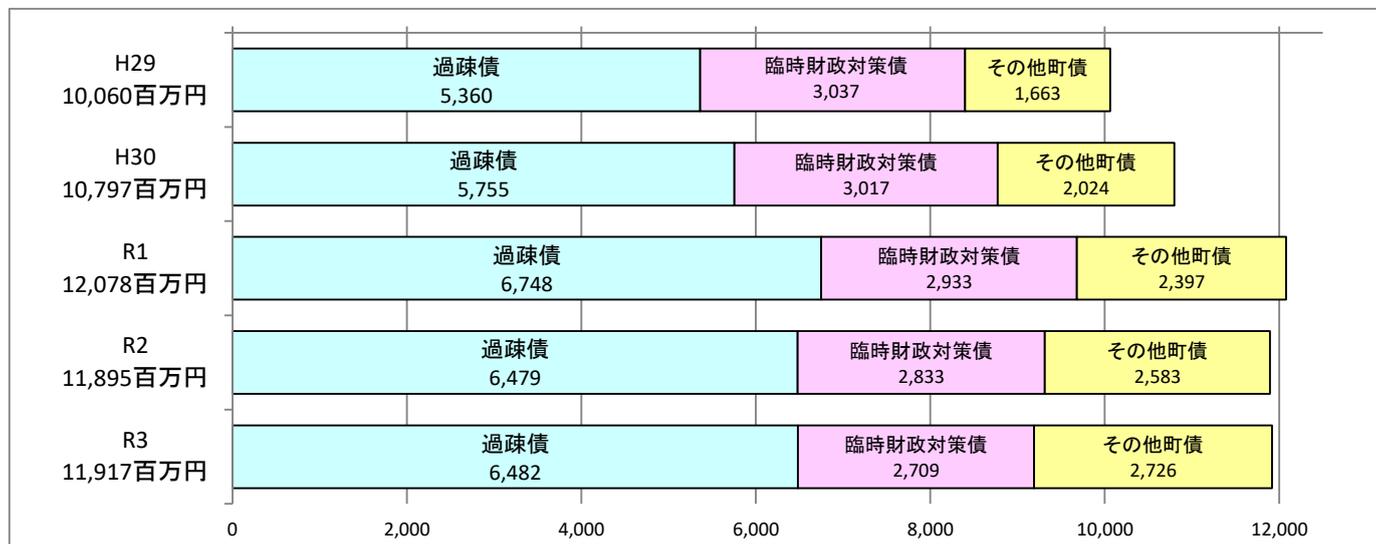
6. 借金(町債)の状況

1,034百万円の元金を返済した一方で、令和2年度豪雨災害に伴う災害復旧事業債の発行や過疎債、臨時財政対策債等の発行により、計1,056百万円の借入を行った結果、22百万円の増加となっています。

(1) 町債の推移



(2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

用語の解説

- ① 過疎債 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債。同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ② 臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
鮎貝地区コミュニティセンター大規模改修事業	単独	28,782		28,700		82	過疎債
鷹山地区拠点施設整備事業	単独	23,372		23,300		72	過疎債
担い手確保・経営強化支援事業	補助	9,725	9,725				県補助金
広野下川原地区水利施設等保全高度化事業	単独	11,500		11,500			過疎債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
川戸・金剛地区ため池等整備事業負担金(県事業負担金)	単独	16,800		16,500		300	公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
諏訪堰2期地区農業用河川工作物応急対策事業(県事業負担金)	単独	11,745		11,200		545	公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
地域交流商業施設整備事業(地域交流広場)	単独	34,079		34,000		79	過疎債
町道安全対策事業	補助	25,600	13,575	12,000		25	国補助金 過疎債
	単独	3,500		3,500			過疎債
荒砥浅立線道路改良事業	補助	14,000	8,044	5,900		56	国補助金 過疎債
	単独	20,200		20,200			過疎債
薬師堂壇之前線整備事業	単独	12,700		12,700			過疎債
追分味噌田線道路改良事業	単独	14,900		14,900			過疎債
子育て支援住宅整備事業	単独	112,700		84,500	27,000	1,200	過疎債 公共施設整備基金
防災情報配信設備整備事業	単独	38,720		37,000		1,720	緊急防災・減災事業債
防火水槽新設事業等	単独	15,800		15,800			緊急防災・減災事業債
小型ポンプ積載軽自動車購入事業	単独	10,889		10,800		89	緊急防災・減災事業債
蚕桑小学校プール改修事業	単独	39,000		39,000			過疎債
郷土資料館整備事業(外構)	単独	20,500		20,500			過疎債

※事業費には事務費等が算入されています。

8. 令和3年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

【歳入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	321,620
うち社会保障財源化分	183,511

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
3款 民生費		2,289,511	1,205,121	89,686	994,704
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,375,478	538,640	69,425	767,413
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	914,033	666,481	20,261	227,291
4款 衛生費		658,136	173,639	101,351	383,146
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	228,136	133,639	1,351	93,146
3項 病院費	病院費	430,000	40,000	100,000	290,000
合 計		2,947,647	1,378,760	191,037	1,377,850
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					183,511

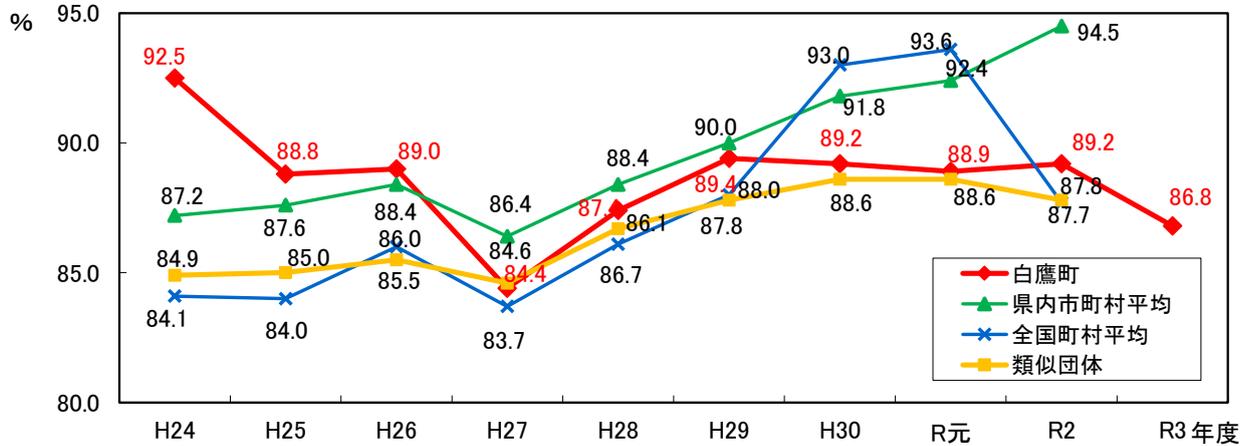
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

(1) 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率は86.8%で、昨年度から2.4ポイント減少しており9年連続で80%台となりました。

■ 経常収支比率の推移



■ 令和3年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	10,691,647	2,544,117	1,971,833	1,051,389	① 5,124,308	
構成比	100.0	23.8	18.4	9.8	48.0	
歳出	9,651,584	2,431,997	1,583,066	1,063,509	② 4,573,012	
構成比	100.0	25.2	16.4	11.0	47.4	

$$\text{令和3年度経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①+臨時財政対策債(144,500)}} \times 100 = 86.8\% \quad (\text{R2年度は}89.2\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B) + 臨時財政対策債 + 減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

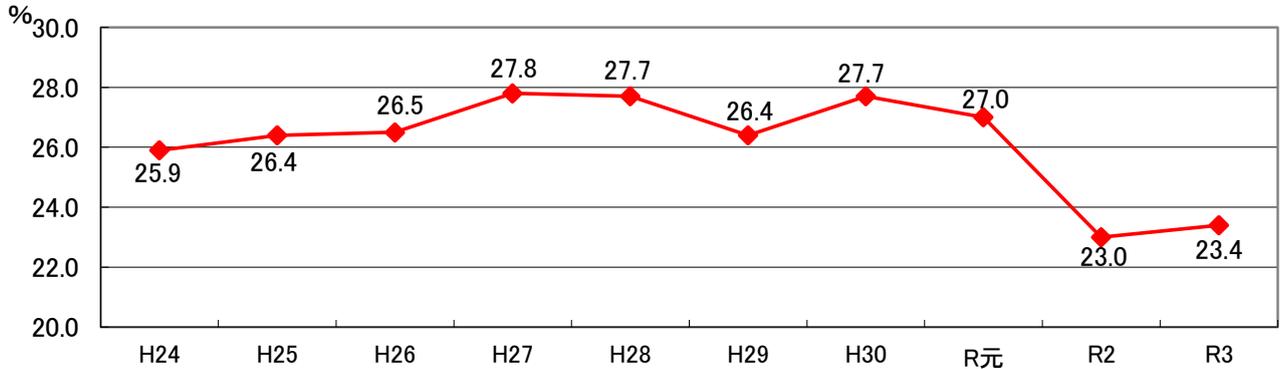
	経常的収入		臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)	臨時特定財源	臨時一般財源
歳入		経常経費充当一般財源(A)	経常余剰財源	
歳出	経常的経費		臨時的経費	

9-2. 主な財政指標 – 自主財源比率 –

(2) 自主財源比率

基金繰入金の減等により自主財源が減少したものの、特別定額給付金にかかる国庫補助金の皆減等の依存財源の減少によって、自主財源比率は0.4ポイント上昇しました。

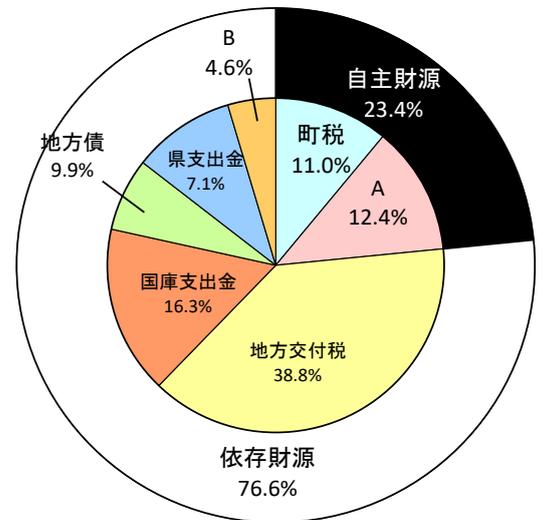
■ 自主財源比率の推移



■ 令和3年度歳入の内訳

区分	R2年度		R3年度		増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,200,290	10.9	1,175,059	11.0	△ 2.1	
	A	分担金・負担金	30,486	0.3	26,241	0.2	△ 13.9
		使用料	34,084	0.3	36,069	0.3	5.8
		手数料	8,232	0.1	7,594	0.1	△ 7.8
		財産収入	14,042	0.1	7,155	0.1	△ 49.0
		寄附金	60,608	0.6	91,858	0.9	51.6
		繰越金	714,432	6.5	855,664	8.0	19.8
		諸収入	171,286	1.6	158,778	1.5	△ 7.3
	繰入金	290,574	2.7	146,438	1.4	△ 49.6	
	計	2,524,034	23.0	2,504,856	23.4	△ 0.8	
依存財源	地方交付税	3,833,831	35.0	4,146,842	38.8	8.2	
	国庫支出金	2,665,042	24.3	1,738,436	16.3	△ 34.8	
	県支出金	719,624	6.6	754,501	7.1	4.8	
	地方債	779,400	7.1	1,056,000	9.9	35.5	
	B	地方譲与税	106,451	1.0	107,874	1.0	1.3
		利子割交付金	1,168	0.0	857	0.0	△ 26.6
		配当割交付金	2,709	0.0	4,173	0.0	54.0
		株式等譲渡所得割交付金	4,009	0.0	5,428	0.1	35.4
		地方消費税交付金	298,904	2.7	321,620	3.0	7.6
		軽油引取税・自動車取得税交付金	-	-	-	-	-
		自動車税環境性能割交付金	7,185	0.1	7,317	0.1	1.8
		法人事業税交付金	6,188	0.1	13,220	0.1	113.6
	交通安全対策特別交付金	2,134	0.0	1,890	0.0	△ 11.4	
	地方特例交付金	13,106	0.1	28,633	0.3	118.5	
計	8,439,751	77.0	8,186,791	76.6	△ 3.0		
合計	10,963,785	100.0	10,691,647	100.0	△ 2.5		

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。



用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国庫支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

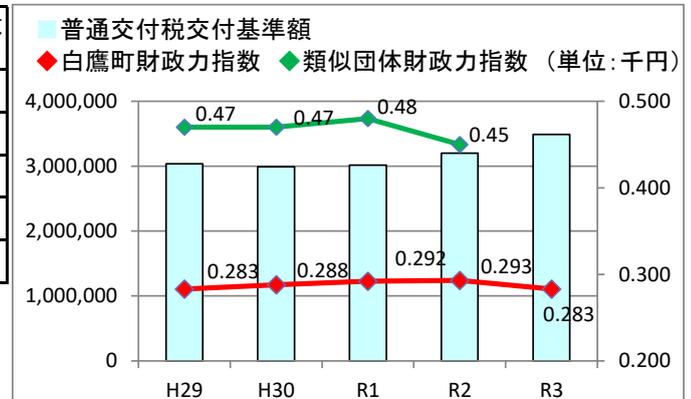
(3) 財政力指数

財政力指数は0.283と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付基準額	財政力指数(白鷹町)	財政力指数(類似団体)
H29	4,263,597	1,228,576	3,035,021	0.283	0.47
H30	4,237,434	1,245,975	2,991,759	0.288	0.47
R1	4,271,495	1,255,587	3,015,793	0.292	0.48
R2	4,501,490	1,303,028	3,198,462	0.293	0.45
R3	4,753,248	1,265,579	3,487,669	0.283	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定錯誤を反映したもの)を含みます。

※財政力指数は直近3年間の平均値です。



用語の解説

■ 地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○ 地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

- ① 普通交付税…財源不足団体に対して交付 (交付税総額の94%)
- ② 特別交付税…普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付 (交付税総額の6%)

○ 地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

- ① 基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

<需要額算定の基礎となる測定単位>

測定単位	費目
人	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費(R3～)、臨時経済対策費(R3のみ)、包括算定経費等
児童・生徒数	小学校費、中学校費
学級・学校数	
農家数	農業行政費
世帯数	徴税费、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定費

- ② 基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100 (※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

- ・ 財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。
- ・ 税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税収確保の努力を抑制するおそれがあること。などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■ 財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。財政力指数が1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できると定義されています。

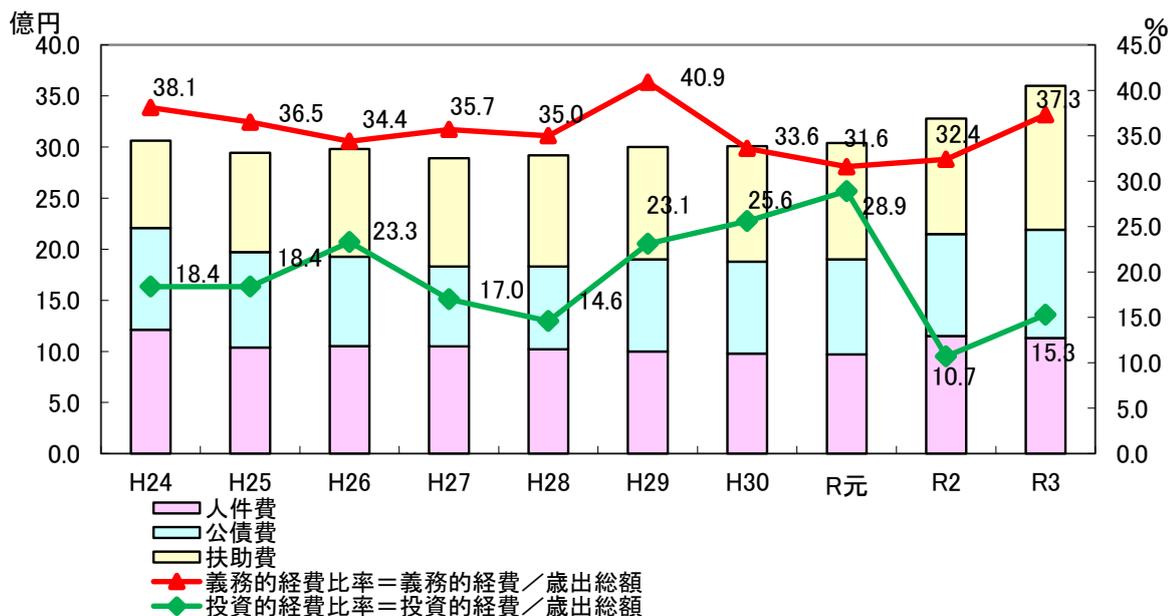
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

9-4. 主な財政指標 — 義務的経費比率、投資的経費比率 —

(4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、子育て世帯等への臨時特別給付金事業により扶助費が増加したため、義務的経費が10.1%の増となり、4.9ポイントの増加となりました。
 投資的経費比率は、普通建設事業費が減少したものの、災害復旧費の増加により4.6ポイントの増加となりました。

■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



■令和3年度歳出の内訳

(単位:千円、%)

区分	R2年度		R3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	1,146,807	11.3	1,133,541	11.7
	扶助費	1,131,562	11.2	1,408,760	14.6
	公債費	996,325	9.9	1,062,416	11.0
小計	3,274,694	32.4	3,604,717	37.3	
投資的経費	1,080,555	10.7	1,477,461	15.3	
その他の経費	5,752,872	56.9	4,569,406	47.3	
合計	10,108,121	100.0	9,651,584	100.0	

用語の解説

義務的経費比率…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。
 抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全ではないと考えられます。

投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

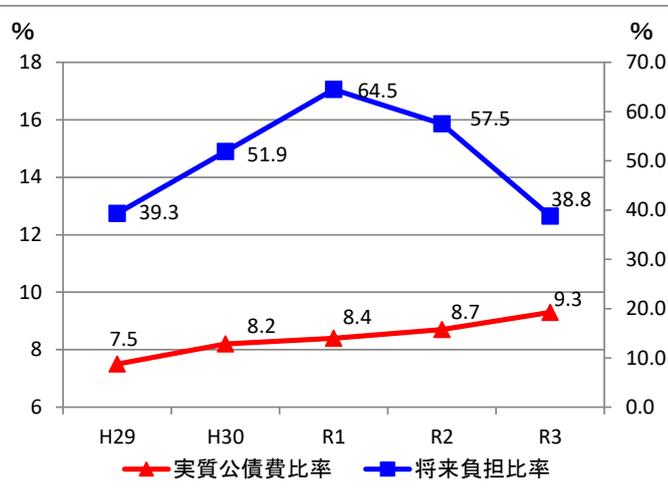
9-5. 主な財政指標 – 健全化判断比率等 –

(5) 健全化判断比率等

実質公債比率は、元利償還金の増等により直近3ヶ年度平均値で0.6ポイントの増加となりました。
 将来負担比率は、公営企業における地方債残高の減少による公営企業債等繰入見込額の減及び充当可能基金残高の増等により18.7ポイントの減少となりました。

■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H29	赤字なし	赤字なし	7.5	39.3
H30	赤字なし	赤字なし	8.2	51.9
R1	赤字なし	赤字なし	8.4	64.5
R2	赤字なし	赤字なし	8.7	57.5
R3	赤字なし	赤字なし	9.3	38.8
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0



■令和3年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

用語の解説

■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐことを目的に、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は以下のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額とは、繰上充用額に計上されている額です。

②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰入金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。

将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

10. 令和3年度決算各種資料

(単位:千円、%)

年度	歳入	対前年度 増減率	歳出	対前年度 増減率	形式収支 (実質収支)	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度 収支	一般会計 当初予算	対前年度 増減	町 税	経常収支 比率	実質公債 償還比率	投資的経費 充当率	投資的経費 充当率
H13	8,933,062	△ 3.6	8,498,050	△ 2.2	435,012 (411,562)	△ 80,932	1,585	0	0	△ 79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	(92.0) 89.7		1,577,895	1,039,234
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399 (357,774)	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	(93.5) 89.2		1,682,040	1,072,000
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.8) 91.0		1,358,234	627,500
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077 (328,135)	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	(99.7) 93.5		769,992	429,022
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (340,082)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.5) 91.8		682,150	294,478
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187 (312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9) 92.6		602,899	279,600
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(96.7) 93.0		574,063	295,100
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(95.7) 92.2		1,035,329	663,737
21	8,198,940	4.9	7,774,942	4.6	423,998 (389,536)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.8) 93.2		946,499	436,700
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721 (471,366)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6) 88.9		631,623	220,364
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924 (550,174)	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(95.6) 90.3		949,106	345,600
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061 (423,676)	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	(97.9) 92.5		1,478,259	839,400
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004 (541,537)	117,861	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.1) 88.8		1,489,019	737,500
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006 (611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,195,902	(94.2) 89.0		2,019,516	910,686
27	8,889,424	△ 5.8	8,096,165	△ 6.5	793,259 (768,658)	157,598	101,024	0	0	258,622	7,637,000	0.4	1,167,184	(89.0) 84.4		1,376,939	791,185
28	8,872,424	△ 0.2	8,328,303	2.9	544,121 (515,394)	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564	(91.1) 87.4		1,216,246	634,200
29	9,665,006	8.9	8,809,289	5.8	855,717 (632,266)	116,872	50,368	0	92,000	75,240	8,989,000	17.4	1,220,745	(93.4) 89.4		2,039,058	1,225,100
30	9,775,692	1.1	8,975,358	1.9	800,334 (698,889)	66,623	539	0	97,000	△ 29,838	8,310,000	△ 7.6	1,224,695	(93.2) 89.2		2,297,996	1,270,200
R1	10,295,947	5.3	9,581,515	6.8	714,432 (693,792)	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225	8,550,000	2.9	1,203,057	(91.9) 88.9		2,771,878	1,885,600
2	10,963,785	6.5	10,108,121	5.5	855,664 (656,692)	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575	7,580,000	△ 11.3	1,200,290	(92.0) 89.2		1,080,555	542,400
3	10,691,647	△ 2.5	9,651,584	△ 4.5	1,040,063 (893,685)	236,993	50,673	0	0	287,666	8,370,000	10.4	1,175,059	(89.2) 86.8		1,477,461	635,500

(注) ・実質収支の() 書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。
 ・各年度の歳入・歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。
 ・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等介護サービス事業・高齢者医療事業として純計控除等した額を含まない(H27年度以前は記載省略)。
 (H28年度 13,619千円、29年度 13,516千円、30年度 12,828千円、2年度 11,919千円、3年度 12,178千円)

△指標と意味

○実質収支率は、実質収支/標準財政規模×100%で算出され、令和3年度は17.1%である(令和2年度は13.3%)

○標準財政規模は、経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%で算定される。

○H13年度から18年度の() 内は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

○H19年度以降の() 内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規制性のない臨時経費に相対するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な職務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大まかさまによる財政構造の弾力性をよりよく表わしているものである。つまり、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的といわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○実質公債償還率=(A+B)-(C+D)/(E-D)×100 の3カ年平均

H18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公営企業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども元利償還金とみなし、計算する。1.8%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債償還負担適正化計画要策案)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。H19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

②標準財政規模等の推移

(単位: 千円、%)

年度	標準財政規模	標準税		基準			財政			要			額			基準財政収入額			交付基準額 A-B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策債発行可能額 C	財政力指数 (単年度)	財政力指数 (3年平均)
		標準税収入額等	標準税収入額等	経常経費 (18まで)	投資的経費 (19まで)	公債費	小計	計	誤差	計	誤差	計	うち	誤差	計	うち	誤差	計						
H13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	3,750,904	392,969	119,262	0.261	0.250						
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△156	1,246,701	3,784,669	383,757	238,731	0.252	0.251						
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	5,133,125	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,981,944	350,959	472,872	0.247	0.253						
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,948,902	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	341,107	320,959	0.252	0.250						
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△822	1,229,739	3,475,429	326,950	248,965	0.261	0.253						
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	3,061,181	959,787	865,835	4,866,803	0	4,866,803	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	319,843	222,472	0.278	0.264						
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	3,246,070	697,585	885,194	4,831,849	△326	4,629,678	1,256,386	127,583	△888	1,255,498	3,374,180	327,084	201,845	0.271	0.270						
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,850,124	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,395,395	357,050	189,060	0.272	0.274						
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,900,142	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	356,519	293,423	0.282	0.268						
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,561,582	356,152	404,664	0.238	0.257						
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,848,884	1,101,432	108,717	0	1,101,432	3,459,306	437,704	288,146	0.242	0.247						
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,648,774	1,106,278	106,335	0	1,106,278	3,268,759	433,422	273,737	0.253	0.244						
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△114	1,108,585	3,180,896	494,876	275,308	0.259	0.251						
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,447,609	1,128,640	99,018	0	1,128,640	3,056,147	537,042	262,822	0.270	0.261						
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,522,314	1,191,383	96,431	0	1,191,383	3,079,408	448,974	251,523	0.279	0.269						
28	4,773,915	1,504,134	3,291,047	3,291,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	1,214,176	96,546	△474	1,213,702	3,075,677	470,057	197,633	0.283	0.277						
29	4,770,576	1,531,819	3,211,848	3,211,848	556,819	702,029	4,470,696	0	4,263,597	1,228,576	94,644	0	1,228,576	3,035,021	480,129	207,099	0.288	0.283						
30	4,746,366	1,549,850	3,190,297	3,190,297	532,185	719,709	4,442,191	0	4,237,434	1,245,675	97,058	0	1,245,675	2,991,759	454,590	204,757	0.294	0.288						
R1	4,735,884	1,567,683	3,187,017	3,187,017	528,210	712,438	4,427,665	△115	4,271,380	1,259,098	100,966	△3,511	1,255,587	3,015,793	452,860	156,170	0.295	0.292						
2	4,952,821	1,601,875	3,341,974	3,341,974	551,546	762,754	4,656,274	0	4,501,490	1,303,028	107,539	0	1,303,028	3,198,462	637,669	154,784	0.289	0.293						
3	5,237,389	1,560,576	3,574,228	3,574,228	584,339	793,825	4,952,392	0	4,753,248	1,265,579	105,465	0	1,265,579	3,487,669	659,173	199,144	0.266	0.283						
4	5,089,602	1,595,782	3,370,624	3,370,624	548,803	870,031	4,789,458	1,240	4,737,615	1,297,899	108,835	△4,940	1,292,959	3,444,656	3,440,737	53,083	0.274	0.276						

地方交付税について

【地方財政計画(マクロベース)】

令和4年度の地方財政対策については、社会保障関係費の増が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重点課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額が確保された。

【普通交付税】

地方団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」が令和3年度から継続的に措置された一方、令和3年度の国補正等の対応のため追加措置された臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の臨時費目が皆減となった。また、令和4年度においては、国と地方が折半して補填するルールにより対処することとされている財源不足が生じなかったことから、臨時財政対策債発行可能額が減少した。本町の算定額については、通商対策事業費等の元金償還額の増加により公債費算入額の増加があったものの臨時費目の皆減等により基準財政収入額が△15,633千円(△0.3%)、町民税の増額等により基準財政収入額が+27,380千円(+2.2%)となったことから交付税として△46,932千円(△1.3%)となった。

○標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなっている。

○標準税収入額等=(基準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等

○普通交付税額=交付基準額-基準財政需要額×調整率

※普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。令和4年度の調整率は0.000827104。

臨時財政対策債

○臨時財政対策債 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=基準財政収入額(錯誤措置前)/基準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は通常3か年平均値をいう。

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のもつて財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを表すものである。必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等がどれだけあるかということを示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示す。この現実収入と収入され得る税収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政収入額が大きいほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

※ 令和4年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	財源内訳																					
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計	構成比	前年度比	国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	構成比	前年度比	
人件費	83,392	448,079	83,015	72,252	3,458	134,983	44,982	56,229	31,848	175,303			1,133,541	11.7	△ 1.2	68,614		23,145	1,041,782	17.2	0.9	
物件費	2,154	245,723	73,877	205,564	503	26,828	72,352	22,396	22,579	348,527			1,020,503	10.6	5.0	183,544		64,928	772,031	12.7	△ 4.0	
維持補修費		6,391	2,627	1,368		2,979	10,876	374,786	4,324	34,698			438,049	4.5	44.5	37,402	9,100	3,133	388,414	6.4	48.0	
扶助費			1,375,494	422						32,844			1,408,760	14.6	24.5	1,033,093	23,500	25,763	326,404	5.4		
補助費等	2,248	157,362	138,864	440,630	1,374	252,458	207,324	16,291	295,802	52,874			1,565,227	16.2	△ 45.5	210,493	133,900	59,094	1,161,740	19.2	△ 6.2	
国県に 対するもの		347	3,352	1,750		25		6	654	434			6,568	0.1	△ 56.7				6,568	0.1	△ 56.7	
一部事務 組合		23,067	45,286	80,062				286,431					434,846	4.5	12.1	939	42,000		391,907	6.5	2.6	
その他	2,248	133,948	90,226	358,818	1,374	252,433	207,324	16,285	8,717	52,440			1,123,813	11.6	△ 54.5	209,554	91,900	59,094	763,265	12.6	△ 9.3	
普通建設事業		71,461		1,485		98,684	36,888	370,265	69,754	89,324			737,861	7.6	△ 2.5	76,870	470,700	32,331	157,960	2.6	11.1	
補助事業				1,485		17,118		68,398					87,001	0.9	△ 70.9	55,570	25,000		6,431	0.1	△ 57.4	
単独事業		71,461				37,461	36,888	254,504	69,754	89,324			559,392	5.8	57.5		382,900	32,331	144,161	2.4	17.1	
事業 負担金等						44,105		47,363					91,468	0.9	△ 11.3	21,300	62,800		7,368	0.1	86.0	
災害復旧費											739,600		739,600	7.7	128.5	457,391	164,800	76,989	40,420	0.7	△ 53.9	
公債費												1,062,416	1,062,416	11.0	6.6			15,474	1,046,942	17.3	6.7	
投資及び出資金				10,973			100,000						110,973	1.1	915.3		100,000		10,973	0.2	0.4	
積立金		340,294	2,087	6,894	4	32,012	69			140			381,490	4.0	△ 24.3			99,490	282,000	4.7	△ 35.8	
貸付金				100,000	25,000								125,000	1.3				125,000			△ 100.0	
繰入金			600,552	17,900		79,500		230,194		18			928,164	9.6	△ 4.1	100,540		212	827,412	13.7	△ 5.0	
繰入金	87,794	1,269,300	2,276,516	857,488	30,339	627,444	472,491	1,070,161	424,307	733,728		1,062,416	9,651,584	100.0	△ 4.5	2,167,947	902,000	525,559	6,056,078	100.0	△ 3.8	
構成比	0.9	13.2	23.6	8.9	0.3	6.5	4.9	11.1	4.4	7.6	7.7	11.0	100.0									
前年度比	△ 0.7	△ 51.8	9.4	13.8	-12.3	7.2	△ 3.2	38.2	12.9	△ 24.5	128.5	6.6	△ 4.5									
国県支出金		59,071	1,179,165	134,957		205,700	7,935	97,651	371	25,706	457,391		2,167,947									
地方債		90,800	59,800	8,900		53,000	164,000	223,800	60,200	76,700	164,800		902,000									
その他 特定財源		132,010	29,886	110,424	25,008	5,284	25,157	35,785	4,041	65,501	76,989	15,474	525,559									
一般財源	87,794	987,419	1,007,665	603,207	5,331	363,460	275,399	712,925	359,695	565,821	40,420	1,046,942	6,056,078									
構成比	1.4	16.3	16.6	10.0	0.1	6.0	4.5	11.8	5.9	9.3	0.7	17.3	100.0									
前年度比	△ 0.7	△ 9.7	△ 6.9	△ 18.1	△ 44.4	26.6	△ 33.5	22.0	4.1	△ 3.4	△ 53.9	6.7	△ 3.8									

(注)構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3) 性質別の内訳

① 人件費

(単位:千円)

区 分	R元年度		R2年度		R3年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	52,661	5.5	54,029	4.7	53,587	4.7
2. 委員等報酬	44,196	4.6	121,300	10.6	129,794	11.5
3. 町長等特別職の給与	33,519	3.5	33,524	2.9	33,343	2.9
4. 職員給	582,151	60.2	660,659	57.5	649,908	57.3
5. 地方公務員共済組合等負担金	142,286	14.7	152,238	13.3	145,498	12.8
6. 退職手当組合負担金	108,870	11.3	107,681	9.4	102,770	9.1
7. 災害補償費	723	0.1	634	0.1	802	0.1
8. 職員互助会補助金	952	0.1	971	0.1	953	0.1
9. その他	21	0.0	15,771	1.4	16,886	1.5
人件費合計	965,379	100.0	1,146,807	100.0	1,133,541	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	11,466	13,816	20,595		
	単独事業	71,144	18,386	23,673		
	計	82,610	32,202	44,268		
合計	1,047,989		1,179,009		1,177,809	

(参考:4月1日現在の職員数)

区 分		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2	2	2
	総 務 関 係	31	31	31
	税 務 関 係	11	12	12
	民 生 関 係	12	11	12
	衛 生 関 係	10	9	9
	農 林 水 産 業 関 係	15	17	15
	商 工 労 働 関 係	9	9	9
	土 木 関 係	10	10	12
	教 育 関 係	13	13	12
	合 計	113	114	114

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	R2年度	R3年度	対前年度伸率
1 旅 費	6,616	6,810	2.9
2 交 際 費	698	960	37.5
3 需 用 費	170,364	162,821	△ 4.4
4 役 務 費	38,970	43,532	11.7
5 備品購入費	101,726	31,617	△ 68.9
6 委 託 料	566,829	673,316	18.8
7 そ の 他	86,322	101,447	17.5
合計	971,525	1,020,503	5.0

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	R2年度	R3年度	対前年度伸率		R2年度	R3年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	5,429	6,391	17.7	(3) 河 川	0	9,197	皆増
2. 民 生 費	4,228	2,627	△ 37.9	(4) 都市計画	32,297	35,914	11.2
3. 衛 生 費	1,540	1,368	△ 11.2	(5) 住 宅	2,428	2,622	8.0
4. 農林水産業費	2,373	2,979	25.5	7. 消 防 費	4,614	4,324	△ 6.3
うち林道	1,584	2,970	87.5	8. 教 育 費	23,928	34,698	45.0
5. 商 工 費	7,890	10,876	37.8	(1) 小 学 校	9,318	10,782	15.7
6. 土 木 費	253,148	374,786	48.1	(2) 中 学 校	1,857	4,490	141.8
(1) 道 路	218,423	327,053	49.7	(3) 社会教育	4,335	6,330	46.0
(2) 橋りょう	0	0	-	(4) そ の 他	8,418	13,096	55.6
				合 計	303,150	438,049	44.5

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			R3年度財源内訳				
	R2年度	R3年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	418,280	534,723	27.8	276,260	115,070	23,505	119,888
	老 人 福 祉 費	36,717	33,533	△ 8.7	0	0	9,346	24,187
	児 童 福 祉 費	646,863	807,238	24.8	500,914	120,316	16,361	169,647
	災 害 救 助 費	0	0	-	0	0	0	0
	小 計	1,101,860	1,375,494	24.8	777,174	235,386	49,212	313,722
衛 生 費	272	422	55.1	163	121	51	87	
教 育 費	29,430	32,844	11.6	11,068	9,181	0	12,595	
合 計	1,131,562	1,408,760	24.5	788,405	244,688	49,263	326,404	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		
		R2年度	R3年度	対 前 年 度 伸 率
1 負担金・ 寄附金	国・県に対するもの	9,718	3,100	△ 68.1
	一部事務組合に対するもの	387,992	434,846	12.1
	そ の 他	35,823	39,565	10.4
	計	433,533	477,511	10.1
2.	補 助 交 付 金	1,614,681	303,504	△ 81.2
3.	加入団体に対する還付金			-
4.	そ の 他	822,741	784,212	△ 4.7
	計	2,870,955	1,565,227	△ 45.5

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合			西 置 賜 行政組合	山 形 県 消 防 補 償 等 組 合	山 形 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)				
1. 人 件 費	23,200	6,784	16,416	216,006	14	51	239,271
2. 物 件 費	48,821	15,986	32,835	31,350	72	281	80,524
3. 維 持 補 修 費	77	3	74	2,659			2,736
4. 扶 助 費	128	90	38	2,965			3,093
5. 補 助 費 等	1,437	100	1,337	2,765	14,215	2,079	20,496
6. 公 債 費	17,797		17,797	25,168			42,965
7. 積 立 金	3,619		3,619		14		3,633
8. 繰 出 金	104	104					104
9. 前 年 度 繰 上 充 用 金							
10. 投資的経費(普通建設事業費)	7,946		7,946	34,078			42,024
計	103,129	23,067	80,062	314,991	14,315	2,411	434,846

⑥ 投資及び出資金(令和3年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	10,973	他に補助金等
商 工 費	(財)アルカディア財団出捐金	100,000	
合 計		110,973	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	令和2年度末 貸付残高	令和3年度		令和3年度末 貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	地域総合整備資金貸付	116,190		12,120	104,070
衛生費	病院事業会計貸付		100,000	100,000	
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
合 計		116,190	125,000	137,120	104,070

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	122,748	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	212,483	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	235,297	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	30,024	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	17,900	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	79,500	
土木費	土 地 開 発 基 金	194	
	下水道特別会計へ繰出	230,000	
教育費	生涯学習推進基金	18	
合 計		928,164	

(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

事業別内訳	区分	令和2年度		令和3年度		令和3年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C+E	令和3年度末 財源対策債 現在高	E借入先別内訳	
		未現在高A	発行額B	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	政府資金			その他	
1	公共事業等債	185,435	12,500	14,383	957	15,340	0	15,340	183,552	183,552	68,526	183,552	0
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	48,800	30,900	0	160	160	0	160	79,700	79,700		79,700	0
3	公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
4	災害復旧事業債	439,280	174,300	65,942	761	66,703	0	66,703	547,638	547,638		503,101	44,537
5	(旧)緊急防災・減災事業債	1,299		518	6	524	0	524	781	781		0	781
6	全国防災事業債	35,749		1,717	353	2,070	0	2,070	34,032	34,032	0	34,032	0
7	教育・福祉施設等整備事業債	298,140	0	15,876	702	16,578	0	16,578	282,264	282,264	0	281,064	1,200
8	一般単独事業債	1,359,664	93,400	54,368	6,839	61,207	12,120	49,087	1,398,696	1,398,696	299	22,743	1,375,953
9	辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
10	過疎対策事業債	6,479,138	590,500	587,670	8,106	595,776	3,354	592,422	6,481,968	6,481,968		6,478,528	3,440
11	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,693	0	681	156	837	0	837	5,012	5,012		68,825	5,012
12	財源対策債	61,956	9,900	3,031	357	3,388	0	3,388	68,825	68,825		12,200	0
13	減収補填債	12,200	0	0	6	6	0	6	12,200	12,200		12,200	0
14	減税補てん債	18,243		5,674	35	5,709	0	5,709	12,569	12,569		12,569	0
15	臨時財政対策債	2,833,250	144,500	268,325	7,395	275,720	0	275,720	2,709,425	2,709,425		1,677,144	1,032,281
16	都道府県貸付金	1,738	0	429	15	444	0	444	1,309	1,309		0	1,309
17	その他	114,516	0	15,558	2,319	17,877	0	17,877	98,958	98,958	0	71,389	27,569
合計(1~18)		11,895,101	1,056,000	1,034,172	28,167	1,062,339	15,474	1,046,865	11,916,929	11,916,929	68,825	9,424,847	2,492,082

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度 未現在高A	令和3年度 発行額B	令和3年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C-D	Dの利率別内訳													
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
1 政府資金	9,380,618	892,000	847,771	9,424,847	8,736,957	520,116	107,606	19,769	29,615	2,904	2,171	1,337	4,372	0	0	0	0	0
(1)財政融資資金	9,320,934	892,000	833,213	9,379,721	8,729,954	520,116	69,483	19,769	29,615	2,904	2,171	1,337	4,372	0	0	0	0	0
うち旧資金運用部資金	29,528		6,437	23,091	0	0	0	12,307	0	2,904	2,171	1,337	4,372	0	0	0	0	0
うち旧還元融資資金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)旧郵政公社資金	59,684	0	14,558	45,126	7,003	0	38,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ア)旧郵便貯金資金	59,684	0	14,558	45,126	7,003	0	38,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ)旧簡易生命保険資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 地方公共団体金融機構資金	1,122,808	56,700	88,221	1,091,287	734,076	329,641	0	18,513	3,909	2,859	1,797	492	0	0	0	0	0	0
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	5,693	0	681	5,012	0	0	0	3,012	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0
4 市中銀行	374,360	107,300	60,264	421,396	0	394,296	0	27,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他金融機関	1,007,484	0	35,606	971,878	116,424	827,432	28,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 共済等	2,400	0	1,200	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 その他	1,738	0	429	1,309	1,309	0	1,309	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(1~7) E	11,895,101	1,056,000	1,034,172	11,916,929	9,588,657	2,072,794	135,628	68,394	33,524	5,763	3,968	1,829	4,372	2,000	0	0	0	0

11. 令和3年度特別会計等の状況

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、安心安全な水道水の安定供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 12,923 人に対し給水人口 12,676 人で、普及率は 98.1%となりました。

年間有収水量は 1,350,074 m³で、対前年度比較 100.8%となり、年間配水量は 1,469,570 m³で、有収率は 91.9%となりました。

① 主な事業

給水体系強化のため、荒砥橋架替工事に合わせて新たに布設した添架管に接続するため、配水管布設工事等を行ったほか、老朽化した設備の更新のため、浄水場ほか配水池の機械設備等の更新工事を行いました。建設改良費の総額は 87,836 千円(税込)となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 299,178 千円となり、前年度に比べて 2,464 千円、0.8%の減少となりましたが、給水収益は 274,578 千円で、前年度に比べて 2,362 千円、0.9%の増加となりました。給水収益は収入総額の 91.8%を占めております。

費用総額は 265,471 千円で、前年度に比べて 150 千円、0.1%の減少となりました。その結果、当年度の純利益は、33,707 千円となり、前年度に比べて 2,314 千円、6.8%の減少となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 16,051 千円で、前年度に比べて 1,006 千円の増加となりました。支出総額は 168,833 千円で、前年度に比べて 59,548 千円の減少となりました。このうち建設改良費は 87,836 千円で、前年度に比べて 61,348 千円の減少となりました。また、企業債償還金は 80,997 千円で、前年度に比べて 1,800 千円の増加となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 152,782 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 7,824 千円、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 104,958 千円で補てんしました。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		12,923 人	13,155 人	△ 232 人	
行政区域内戸数 (B)		4,707 戸	4,724 戸	△ 17 戸	
計画給水区域内人口 (C)		12,923 人	13,155 人	△ 232 人	
計画給水人口 (D)		12,900 人	12,900 人	0 人	
給水人口 (E)		12,676 人	12,883 人	△ 207 人	
普及率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	98.1%	97.9%	0.0	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	98.1%	97.9%	0.0	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	98.3%	99.9%	△ 0.0	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総配水量 (m ³)		1,469,570	1,457,838	11,732	
有収水量 (m ³)		1,350,074	1,339,412	10,662	
有収率 (%)		91.9%	91.9%	△ 0.0	
一日当り平均配水量 (m ³)		4,026	3,994	32	
一日当り平均給水量 (m ³)		3,699	3,670	29	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		317.6	310.0	7.6	
一日最大配水量 (m ³)		4,796	5,065	△ 269	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		378.4	393.2	△ 14.8	

【料金(令和3年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	880 円(税含み)
	Φ 20 mm	1100 円(税含み)
○ 従量料金	1 m ³ ~ 50m ³	165.00 円(税含み)
	51 m ³ 超	198.00 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{274,578,250 \text{ 円}}{1,350,074 \text{ m}^3} = 203.38 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} = \frac{255,500,174 \text{ 円}}{1,350,074 \text{ m}^3} = 189.25 \text{ 円(税除き)}$$

令和3年度白鷹町水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I 上	水道事業				
1.	営業収益				
	(1) 給水収益	274,578,250			
	(2) 他会計負担金	2,282,000			
	(3) 受託工事収益	0			
	(4) その他営業収益	<u>10,719,000</u>	287,579,250		
2.	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	52,586,997			
	(2) 配水及び給水費	42,910,208			
	(3) 受託工事費	0			
	(4) 総係費	46,044,910			
	(5) 減価償却費	110,249,513			
	(6) 資産減耗費	1,842,266			
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>253,633,894</u>		
	営業利益				33,945,356
3.	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	78,098			
	(2) 他会計補助金	1,507,000			
	(3) 長期前受金戻入	9,620,801			
	(4) 雑収益	23,398			
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	11,229,297		
4.	営業外費用				
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,487,081			
	(2) その他営業外費用	39,540			
	(3) 雑支出	<u>11,200</u>	<u>11,537,821</u>	<u>△ 308,524</u>	
	経常利益				33,636,832
5.	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	0			
	(2) 過年度損益修正益	2,320			
	(3) その他特別利益	<u>367,400</u>	369,720		
6.	特別損失				
	(1) 固定資産売却損	0			
	(2) 過年度損益修正損	299,391			
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>299,391</u>	<u>70,329</u>	
	当年度純利益				33,707,161
	前年度繰越利益剰余金				12,529,319
	その他未処分利益剰余金変動額				<u>40,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>86,236,480</u></u>

令和3年度白鷹町水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		27,126,811	
ロ. 建 物	125,821,688		
減価償却累計額	<u>△ 87,901,619</u>	37,920,069	
ハ. 構 築 物	4,443,640,299		
減価償却累計額	<u>△ 2,580,544,088</u>	1,863,096,211	
ニ. 機 械 及 び 装 置	951,424,557		
減価償却累計額	<u>△ 734,983,295</u>	216,441,262	
ホ. 車 両 運 搬 具	7,206,400		
減価償却累計額	<u>△ 6,868,400</u>	338,000	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	42,701,707		
減価償却累計額	<u>△ 37,187,646</u>	5,514,061	
ト. そ の 他 有 形 固 定 資 産		4,500,000	
減価償却累計額		0	
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>162,187,400</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,317,123,814
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		108,720	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		7,456,000	
ハ. 建 設 仮 勘 定		<u>6,198,273</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>13,762,993</u>
固 定 資 産 合 計			2,330,886,807
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
		464,180,638	
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金	13,292,021		
	<u>△ 300,000</u>	12,992,021	
(3) 貯 蔵 品			
		9,370,399	
(4) 前 払 金			
		<u>680,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>487,223,058</u>
資 産 合 計			<u><u>2,818,109,865</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

339,906,653

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

339,906,653

固定負債合計

339,906,653

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

79,341,524

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

79,341,524

(2) 未払金

38,220,105

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

1,760,000

ロ. 法定福利費引当金

341,000

ハ. 修繕引当金

0

引当金合計

2,101,000

(4) 預り金

13,186,194

流動負債合計

132,848,823

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

510,991,923

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 353,195,188

繰延収益合計

157,796,735

負債合計

630,552,211

資本の部

6. 資本金

2,004,836,093

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

80,218

ロ. 寄附金

0

ハ. 工事負担金

0

ニ. 他会計負担金

0

ホ. 国庫(県)補助金

1,404,863

資本剰余金合計

1,485,081

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

35,000,000

ロ. 利益積立金

0

ハ. 建設改良積立金

60,000,000

ニ. 当年度未処分利益剰余金

86,236,480

利益剰余金合計

181,236,480

剰余金合計

182,721,561

資本合計

2,187,557,654

負債資本合計

2,818,109,865

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、令和3年度末の水洗化率は96.9%となりました。

西高玉地区については、平成16年3月31日に全地区供用開始となり、令和3年度末の排水設備加入率は94.5%、水洗化率は88.5%となっています。浅立・西高玉地区ともに、特定環境保全公共下水道との統合に向けた整備を進めています。

決算額は、歳入99,186千円、歳出95,156千円、差引額4,030千円となりました。歳入の財源内訳は、地方債1,400千円、使用料15,602千円、一般会計繰入金等82,184千円となりました。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度		令和3年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	202,684		30,083	172,601	139,428	13,148	20,025
うち旧資金運用部	106,702		23,248	83,454	50,281	13,148	20,025
簡 保							
公営企業金融公庫	120,550		19,067	101,483	92,302	8,373	808
市中銀行等	0	1,400	0	1,400	1,400		
計	323,234		49,150	275,484	233,130	21,521	20,833

3 普及状況（浅立・西高玉地区）

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
行政人口 (人)	13,422	13,155	12,923
処理区域内人口 (人)	1,065	1,042	1,020
水洗化人口 (人)	987	970	956
普及率 (%)	7.9	7.9	7.9
水洗化率 (%)	92.7	93.1	93.7
水洗化世帯率 (%)	90.8	91.0	92.0
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(外国人を含む)

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業です。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置しました。また、平成17年度からは区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区において36基の整備を行いました。令和3年度末の設置基数は、寄附を含め合計52基です。

決算額は、歳入5,135千円、歳出4,687千円、差引額448千円となりました。歳入の財源内訳は、

地方債 200 千円、使用料 2,070 千円、一般会計繰入金等 2,865 千円です。

(4)特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業です。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外の区域となります。令和3年度末の設置基数は338基、寄付は28基です。今後とも、生活排水対策を積極的に推進します。

決算額は、歳入 53,494 千円、歳出 51,489 千円、差引額 2,005 千円となりました。歳入の財源内訳は、国庫補助金 8,601 千円、地方債 7,100 千円、受益者負担金 3,800 千円、使用料 14,523 千円、一般会計繰入金等 19,470 千円です。

(5)下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道 367ha、特定環境保全公共下水道 212ha、合計 579ha の事業認可を受け、事業の推進を図っています。令和3年度末の整備面積は公共下水道 350ha、特定環境保全公共下水道 129ha、計 479ha となり、整備率 82.7%、普及率 61.6%となりました。また、水洗化率は 92.1%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努めます。

決算は、歳入 438,018 千円、歳出 412,323 千円、差引額 25,695 千円、翌年度繰越財源 11,070 千円、実質収支 14,625 千円となりました。

2 事業の概要

公共下水道事業に係る建設改良費は、総事業費 56,487 千円となり、財源内訳は、国庫補助金 20,965 千円、地方債 17,500 千円、受益者負担金 307 千円、一般会計繰入金等 17,706 千円となりました。

主な事業内容としては、農業集落排水処理施設と特定環境保全公共下水道を統合するための、白鷹分区浅立圧送管布設工事（第2工区）等を行いました。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	令和2年度 末現在高A	令和3年度		令和3年度 末現在高A	Aの利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,309,411	1,200	127,101	1,183,510	812,451	314,647	19,532	36,880	
うち旧資金運用部	296,302		56,644	239,658	104,811	78,435	19,532	36,880	
簡 保	49,732		10,157	39,576	9,962		21,230	8,384	
公営企業金融公庫	397,704	16,300	48,880	365,123	142,755	206,329	15,484	555	
市中銀行等	12,963	10,500	10,775	12,688	12,688				
計	1,769,810	28,000	196,913	1,600,897	977,856	520,976	56,246	45,819	

4 水処理状況

令和3年度の処理水量は、1,062,832 m³でした。このうち有収水量については 763,245 m³、前年度対比 0.4%の増となりました。

5 普及状況

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
行政人口 (人)	13,675	13,422	13,155	12,923
処理区域内人口 (人)	8,281	8,185	8,068	7,955
水洗化人口 (人)	7,526	7,462	7,388	7,324
普及率 (%)	60.6	61.0	61.3	61.6
水洗化率 (%)	90.9	91.2	91.6	92.1
水洗化世帯率 (%)	89.4	89.8	90.5	90.8
整備率 (%)	82.7	82.7	82.7	82.7

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項目	51～21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	5,463,656	435,745	434,839	422,071	414,708	381,514	345,158	341,234	348,652	356,906	286,508	339,768	339,909
営業収益	1,912,653	148,000	142,709	142,370	143,229	146,498	146,579	146,502	146,175	145,063	150,065	144,284	145,190
うち下水道使用料	1,815,820	139,642	137,940	137,507	138,393	141,677	141,806	141,765	142,978	142,384	140,307	142,432	143,232
雨水処理負担金	95,853	8,358	4,769	4,769	4,769	4,673	4,630	4,630	3,154	2,624	1,808	1,808	1,640
受託工事収益													
その他				94	67	148	143	107	43	55	7,950	44	318
営業外収益	3,551,003	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443	195,484	194,719
うち他会計繰入金	3,396,726	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443	185,484	194,719
総費用	6,120,103	172,962	174,691	165,815	156,191	158,567	155,100	153,657	144,791	154,764	149,695	141,973	158,933
営業費用	1,754,208	90,731	97,109	94,170	90,748	98,645	99,987	103,801	100,128	114,967	114,618	111,484	132,876
うち職員給与費	263,650	8,083	8,165	7,555	7,223	7,724	7,705	7,673	8,388	8,398	8,683	8,951	9,969
営業外費用	4,365,895	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077	30,489	26,057
うち支払利息	4,365,895	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077	30,489	26,057
収支差引(A)-(E)	△ 656,447	262,783	260,148	256,256	258,517	222,947	190,058	187,577	203,861	202,142	136,813	197,795	180,976
資本的収入	18,438,653	283,012	88,832	83,119	234,683	336,824	236,171	217,077	139,012	237,575	267,587	106,997	72,413
うち地方債	8,041,228	97,000	6,300	6,300	83,500	126,100	100,300	79,900	37,900	104,800	103,400	47,600	17,500
国庫補助金	5,170,121	119,450	10,300	6,500	81,840	138,120	76,990	82,040	9,612	72,700	86,009	35,045	20,965
他会計補助金	4,440,088	60,849	72,828	67,481	68,086	60,311	58,591	54,118	78,539	44,733	15,749	22,708	33,641
工事負担金等	787,216	5,713	5,704	2,838	1,257	12,293	290	1,019	12,961	15,342	62,429	1,644	307
資本的支出	19,208,948	546,015	352,302	338,623	492,592	559,811	426,164	404,247	301,708	469,497	414,600	306,560	253,390
うち建設改良費	13,494,643	235,897	48,203	37,982	189,888	291,251	190,406	183,350	84,787	255,549	205,243	98,353	56,478
地方債償還金	5,714,305	310,118	304,099	300,641	302,704	268,560	235,758	220,897	216,921	213,948	209,357	208,207	196,912
支出差引(L)-(J)	△ 770,295	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993	△ 187,170	△ 162,696	△ 231,922	△ 147,013	△ 199,563	△ 180,977
収支再差引(H)+(L)	△ 1,426,742	△ 220	△ 3,322	752	608	△ 40	65	407	41,165	△ 29,780	△ 10,200	△ 1,768	△ 1
積立金													
前年度からの繰越金	215,458	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,164	16,964	15,196
前年度繰入充当金													
収益的支出に充てた地方債	1,450,300												10,500
形式収支	239,016	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,163	16,964	15,196	25,695
翌年度に繰越すべき財源	28,214								41,922	12,388	175	280	11,070
実 質 収 支	210,802	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	15,021	14,775	16,789	14,916	14,625
黒字													
赤字													
収益的収支率(A)/(E)+ (K)		90.2	90.8	90.5	90.4	89.3	88.3	91.1	96.4	96.8	79.8	97.0	95.5
赤字比率(U)/(B)-(C)													

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

令和3年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきました。常勤医師は内科医2名、外科医2名の4名体制となっています。

また、非常勤医師は山形大学医学部附属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただきました。

主な事業については、新型コロナワクチン接種業務への対応のほか、超音波診断装置・骨密度測定装置等の更新やプリンクラー設備の追加整備等、経年劣化した設備・機械の更新を実施しました。

(2) 患者数の状況

新型コロナウイルス感染症の影響が続き入院患者数は年延べ13,505人(一日平均37.0人)で、対前年度比92.4%、病床利用率は61.7%でしたが、外来患者数は、感染対策を図りながら可能な限り通常診療を継続したことにより、34,964人(一日平均145.1人)で、対前年度比106.5%と若干持ち直しました。入院患者平均在院日数は17.7日でした。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支は、新型コロナワクチン接種に係る収益により医業収益が対前年度比109.6%と増加、さらに新型コロナウイルス感染症対応の病室確保に係る県補助金、町からは一般会計負担金のほか、新型コロナウイルス感染拡大に係る経営安定化のため40,000千円の補助を受け、収益全体は対前年度比111.4%で、収支差引純利益が20,647千円となり、当年度未処理欠損金は、471,257千円となりました。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は直診勘定繰入金、企業債、補助金などで21,754千円でした。資本的支出は、建設改良費と企業債元金償還など合計で122,762千円(消費税込み)でした。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101,008千円については、過年度分損益勘定留保資金等で対応しました。

今後とも、新型コロナウイルス感染症への対応を行うとともに、「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていきます。

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入院		外来		計	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3
患者数		14,617人	13,505人	32,824人	34,964人	47,441人	48,469人
内訳	外科	5,990	5,871	6,175	6,713	12,165	12,584
	内科	8,627	7,634	20,378	21,231	29,005	28,865
	婦人科			908	953	908	953
	整形外科	0	0	2,968	3,487	2,968	3,487
	皮膚科			1,471	1,667	1,471	1,667
	人間ドック			924	913	924	913
病床利用率		66.7%	61.7%				

(イ) 業務量

		入院		外来		計	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3
給食数		35,449食	34,070食			35,449食	34,070食
X線件数		3,687件	3,218件	8,116件	8,624件	11,803件	11,842件
検査件数		35,132件	38,808件	61,811件	61,811件	96,943件	100,619件
調剤数		8,599件	7,853件	901件	901件	9,500件	8,754件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	373,231,066	30.8	医業費用	給与費	677,399,603	56.8
	外来収益	253,420,506	20.9		材料費	122,001,295	10.2
	その他医業収益	151,205,993	12.5		経費	249,493,373	20.9
	他会計負担金	48,905,000	4.0		減価償却費	92,270,029	7.7
	他会計繰入金	4,489,000	0.4		資産減耗費	1,132,594	0.1
	小計	831,251,565	68.6		研究研修費	450,709	0.0
医業外収益	受取利息配当金	2,913	0.0	小計	1,142,747,603	95.9	
	他会計負担金	241,095,000	19.9	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	14,460,345	1.2
	長期前受金額 戻入	8,630,804	0.7		雑損失	34,711,164	2.9
	雑収入	5,648,303	0.5		小計	49,171,509	4.1
	補助金	122,212,230	10.1	特別損失	0	0.0	
	小計	377,589,250	31.1	合計	1,191,919,112	100.0	
特別利益	3,725,000	0.3					
合計	1,212,565,815	100.0					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常利益 16,921,703 円
 当年度純利益 20,646,703 円
 累積欠損金 471,257,379 円

(工) 資本的收入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
直診勘定 繰入金	4,396,000	20%	建設改良費	24,076,085	20%
企業債	15,400,000	71%	企業債 償還元金	98,686,145	80%
補助金	1,958,000	9%	投資	0	0%
固定資産 売却収入	0	0%			
計	21,754,000	100%	計	122,762,230	100%

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	51.0%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	63.6%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	112.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	101.7%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	72.7%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	107.0%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	15.7%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	2.3%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	18.1%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	108.1%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成28～令和3年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	465,195	△ 1.2	441,517	△ 5.1	455,378	3.1	413,928	△ 9.1	384,400	△ 7.1	373,231	△ 2.9
	外来収益	268,018	△ 3.7	265,901	△ 0.8	265,040	△ 0.3	247,468	△ 6.6	223,584	△ 9.7	253,421	13.3
	その他医療収益	94,255	△ 4.7	84,174	△ 10.7	83,307	△ 1.0	77,247	△ 7.3	93,334	20.8	151,206	62.0
	他会計負担金	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0
	他会計繰入金	5,123	皆増	4,995	△ 2.5	4,937	△ 1.2	5,014	1.6	4,946	△ 1.4	4,489	△ 9.2
	小計	881,496	△ 1.7	845,492	△ 4.1	857,567	1.4	792,562	△ 7.6	755,169	△ 4.7	831,252	10.1
	受取利息配当金	251	△ 45.4	201	△ 19.9	131	△ 34.8	26	△ 80.2	1	△ 96.2	3	200.0
	他会計負担金	221,095	4.7	221,095	0.0	221,095	0.0	221,095	0.0	201,095	△ 9.0	241,095	19.9
	長期前受金戻入額	8,993	△ 4.4	9,241	2.8	9,573	3.6	8,183	△ 14.5	5,560	△ 32.1	8,631	55.2
	雑収入	6,506	△ 4.6	6,487	△ 0.3	6,375	△ 1.7	5,896	△ 7.5	11,685	98.2	5,648	△ 51.7
補助金		-		-	565	皆増		皆減	79,206	皆増	122,212	54.3	
小計	236,845	4.0	237,024	0.1	237,739	0.3	235,200	△ 1.1	297,547	26.5	377,589	26.9	
特別利益	-	-	0	-	0	-	0	-	31,377	皆増	3,725	△ 88.1	
合計	1,118,341	△ 0.6	1,082,516	△ 3.2	1,095,306	1.2	1,027,762	△ 6.2	1,084,093	5.5	1,212,566	11.9	
事業費用	給与	636,882	△ 1.2	631,653	△ 0.8	637,994	1.0	649,188	1.8	642,312	△ 1.1	677,400	5.5
	材料	145,326	△ 7.2	145,737	0.3	139,025	△ 4.6	117,038	△ 15.8	113,623	△ 2.9	122,001	7.4
	経費	203,014	5.6	208,643	2.8	202,044	△ 3.2	213,731	5.8	240,355	12.5	249,493	3.8
	減価償却	103,212	2.2	93,758	△ 9.2	94,848	1.2	88,321	△ 6.9	90,005	1.9	92,270	2.5
	資産減耗	351	△ 86.7	1,261	259.3	4,698	272.6	2,382	△ 49.3	1,201	△ 49.6	1,133	△ 5.7
	研究研修	1,910	29.1	1,582	△ 17.2	1,862	17.7	1,436	△ 22.9	532	△ 63.0	451	△ 15.2
	小計	1,090,695	△ 0.7	1,082,634	△ 0.7	1,080,471	△ 0.2	1,072,096	△ 0.8	1,088,028	1.5	1,142,748	5.0
	支払利息及び企業借取	24,387	△ 7.2	22,436	△ 8.0	20,434	△ 8.9	18,381	△ 10.0	16,274	△ 11.5	14,460	△ 11.1
	外雑損	26,745	△ 6.1	30,469	13.9	29,852	△ 2.0	39,111	31.0	35,252	△ 9.9	34,711	△ 1.5
	小計	51,132	△ 6.7	52,905	3.5	50,286	△ 5.0	57,492	14.3	51,526	△ 10.4	49,171	△ 4.6
特別損失	0	-	0	-	0	-	0	-	23,000	皆増	0	皆減	
合計	1,141,827	△ 1.0	1,135,539	△ 0.6	1,130,757	△ 0.4	1,129,588	△ 0.1	1,162,554	2.9	1,191,919	2.5	
事業収入-事業費用	△ 23,486	17.0	△ 53,023	△ 125.8	△ 35,451	33.1	△ 101,826	△ 187.2	△ 78,461	22.9	20,647	126.3	
累積欠損金	222,555	11.8	275,578	23.8	311,029	12.9	412,855	32.7	491,904	19.1	471,257	△ 4.2	

平成28～令和3年度資本の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
一般會計出資金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	993	皆増	3,780	280.7	2,700	△ 28.6	1,100	△ 59.3	1,576	43.3	4,396	178.9
補助金	0	-	0	-	4,428	皆増	0	皆減	0	-	1,958	皆増
企業債	0	-	0	-	37,000	皆増	131,200	254.6	20,689	△ 84.2	15,400	△ 25.6
固定資産売却収入	0	-	0	-	0	-	0	-	123	皆増	0	皆減
計	993	皆増	3,780	280.7	44,128	1067.4	132,300	199.8	22,388	△ 83.1	21,754	△ 2.8
施設整備費	0	-	0	-	19,602	皆増	101,585	418.2	8,360	△ 91.8	935	△ 88.8
医療器械購入費	12,890	△ 70.7	61,317	375.7	42,057	△ 31.4	43,299	3.0	25,335	△ 41.5	23,141	△ 8.7
企業債償還元金	74,780	2.6	76,731	2.6	78,734	2.6	84,490	7.3	91,840	8.7	98,686	7.5
投資	720	△ 50.0	720	0.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-
計	88,390	△ 25.2	138,768	57.0	140,393	1.2	229,374	63.4	125,535	△ 45.3	122,762	△ 2.2
収入-支出	△ 87,397	26.1	△ 134,988	△ 54.5	△ 96,265	28.7	△ 97,074	△ 0.8	△ 103,147	△ 6.3	△ 101,008	2.1

令和3年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益		
(1) 入院収益	373,231,066	
(2) 外来収益	253,420,506	
(3) その他医業収益	151,205,993	
(4) 他会計負担金	48,905,000	
(5) 他会計繰入金	4,489,000	831,251,565
2. 医業費用		
(1) 給与費	677,399,603	
(2) 材料費	122,001,295	
(3) 経費	249,493,373	
(4) 減価償却費	92,270,029	
(5) 資産減耗費	1,132,594	
(6) 研究研修費	450,709	1,142,747,603
医業利益		△ 311,496,038
3. 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	2,913	
(2) 他会計負担金	241,095,000	
(3) 長期前受金戻入額	8,630,804	
(4) 雑収入	5,648,303	
(5) 補助金	122,212,230	377,589,250
4. 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,460,345	
(2) 雑損失	34,711,164	49,171,509
医業外利益		328,417,741
経常損失		16,921,703
5. 特別利益		
(1) 特別利益	3,725,000	3,725,000
当年度純利益		20,646,703
前年度繰越欠損金		491,904,082
当年度未処理欠損金		471,257,379

令和3年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,553,410
ロ 建物	2,596,389,404	
建物減価償却累計額	<u>1,165,521,942</u>	<u>1,430,867,462</u>
ハ 器械備品	940,925,505	
器械備品減価償却累計額	<u>765,488,973</u>	<u>175,436,532</u>
ニ 構築物	140,630,000	
構築物減価償却累計額	<u>33,067,383</u>	<u>107,562,617</u>
ホ 車両	7,555,200	
車両減価償却累計額	<u>7,055,890</u>	<u>499,310</u>

有形固定資産合計 1,824,919,331

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 418,880

(3) 投資

イ その他投資

出資金 6,040,000

固定資産合計 1,831,378,211

2. 流動資産

(1) 現金預金	48,525,755
(2) 未収金	165,753,073
(3) 貯蔵品	14,225,489
(4) 仮払金	<u>370,000</u>

流動資産合計 228,874,317

資産合計 2,060,252,528

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債 685,969,428

4. 流動負債

(1) 企業債 107,693,671

(2) 一時借入金 0

(3) 未払金 60,589,476

(4) 引当金 34,563,000

(5) 預り金 1,286,491

流動負債合計 204,132,638

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 296,336,194

(2) 長期前受金収益化合計額 175,965,705

繰延収益合計 120,370,489

負債合計 1,010,472,555

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 1,521,037,352

資本金合計 1,521,037,352

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 471,257,379

剰余金合計 △ 471,257,379

資本合計 1,049,779,973

負債資本合計 2,060,252,528

(7) 国民健康保険事業

区	分	決算額	区	分	決算額	区	分	決算額	区	分	決算額
歳	1 保険税(料)	250,431	(2) その他の給付費	2,680	精算交付額	0	療養給付費等	0	精算交付額	0	0
	うち退職被保険者等分	136	(3) 診療報酬審査料	2,612	療養給付費等	0	精算還付額	0	精算還付額	0	0
	2 一部負担金	0	(4)のうちの退職被保険者等に係るもの	0	再掲	0	交付金精算額	0	交付金精算額	0	0
	うち退職被保険者等分	0	3 国民健康保険事業費納付	347,086	3 国民健康保険事業費納付	347,086	実質収支額	30,882	実質収支額	30,882	30,882
	3 国庫支出金	84	うち退職被保険者等分	0	うち退職被保険者等分	0	財源補填的な都道府県支出金	65,342	財源補填的な都道府県支出金	65,342	65,342
	4 都道府県支出金	1,101,563	4 共同事業拠出金	0	4 共同事業拠出金	0	財源補填的な他会計繰入金	0	財源補填的な他会計繰入金	0	0
	(1) 保険給付費等交付金	1,101,563	5 財政安定化基金拠出金	0	5 財政安定化基金拠出金	0	再差引収支額	18,270	再差引収支額	18,270	18,270
	① 普通交付金	1,072,585	6 保健事業費	22,865	6 保健事業費	22,865	1 職員給	52,730	1 職員給	52,730	52,730
	② 特別交付金	28,978	7 基金積立金	12,423	7 基金積立金	12,423	(1) 基本給	18,646	(1) 基本給	18,646	18,646
	(7) 支援助制度分	8,763	8 公債費	0	8 公債費	0	(2) 任期の定めない常勤職員	12,955	(2) 任期の定めない常勤職員	12,955	12,955
(4) 特別調整交付金(分)	4,747	(1) 元利償還金	0	(1) 元利償還金	0	再任用職員	0	再任用職員	0	0	
(7) 支援助制度分	8,763	うち財政安定化基金交付金	0	うち財政安定化基金交付金	0	再任用職員	0	再任用職員	0	0	
(7) 支援助制度分	8,763	(2) 一時借入金利子	0	(2) 一時借入金利子	0	会計年度任用職員(フルタイム)	0	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	
(4) 特別調整交付金(分)	4,747	9 繰出金	630	9 繰出金	630	(2) その他の手数料	5,691	(2) その他の手数料	5,691	5,691	
(7) 支援助制度分	8,763	(1) 財源補填的なもの	0	(1) 財源補填的なもの	0	任期付職員	0	任期付職員	0	0	
(7) 支援助制度分	8,763	(2) その他のもの	630	(2) その他のもの	630	再任用職員	0	再任用職員	0	0	
(1) 特定健康診査等負担金分	5,456	10 前年度繰上充用金	0	10 前年度繰上充用金	0	会計年度任用職員(フルタイム)	0	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	
(2) 財政安定化基金交付金	0	11 その他の支出	31,624	11 その他の支出	31,624	会計年度任用職員(パートタイム)	1,290	会計年度任用職員(パートタイム)	1,290	1,290	
(3) 財源補填的なもの	0	うち保険給付費等交付金	28,126	うち保険給付費等交付金	28,126	2 (パートタイム)報酬等	3,840	2 (パートタイム)報酬等	3,840	3,840	
(4) その他のもの	0	償還	0	償還	0	4 退職金	2,375	4 退職金	2,375	2,375	
5 他会計繰入金	122,748	(1) 財源補填的なもの	0	(1) 財源補填的なもの	0	5 その他	45	5 その他	45	45	
(1) 財源補填的なもの	12,612	(2) その他のもの	630	(2) その他のもの	630	人件費合計(1~5)	26,196	人件費合計(1~5)	26,196	26,196	
(2) 保険基金安定制度に係るもの	74,302	歳入歳出差引額	1,506,726	歳入歳出差引額	1,506,726	4 事務職員数	0	4 事務職員数	0	0	
① 保険料軽減分	49,462	療養諸費等	65,342	療養諸費等	65,342	1 職員数	3	1 職員数	3	3	
② 保険者支援助分	24,840	繰越又は支払繰延等	0	繰越又は支払繰延等	0	2 保健師数	0	2 保健師数	0	0	
(3) その他のもの	35,834	繰越又は支払繰延等	0	繰越又は支払繰延等	0	3 会計年度任用職員日数	0	3 会計年度任用職員日数	0	0	
6 基金繰入金	35,000	払繰延等	0	払繰延等	0	4 会計年度任用職員数(パートタイム)数	1	4 会計年度任用職員数(パートタイム)数	1	1	
7 繰越金	23,652	(1)のうちの退職補償保険者等負担金	0	(1)のうちの退職補償保険者等負担金	0	職員数合計(1~4)	4	職員数合計(1~4)	4	4	
8 地方債	0	⑤に対する療養給付費等負担金	0	⑤に対する療養給付費等負担金	0	4.3.31 現在加入世帯数(世帯)	1,774	4.3.31 現在加入世帯数(世帯)	1,774	1,774	
うち財政安定化基金貸付	0	精算交付額	0	精算交付額	0	うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)	0	うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)	0	0	
9 その他の収入	38,590	療養給付費等負担金及び事務費精算額	34,460	療養給付費等負担金及び事務費精算額	34,460	被保険者数(人)	2,745	被保険者数(人)	2,745	2,745	
うち療養給付費等負担金過年度分	776	④-①-①	△34,460	④-①-①	△34,460	うち退職被保険者等数(人)	0	うち退職被保険者等数(人)	0	0	
うち療養給付費等交付金過年度分	776	⑤に対する療養給付費等交付金	0	⑤に対する療養給付費等交付金	0	4.3.31 現在基金現在高	44,866	4.3.31 現在基金現在高	44,866	44,866	
うち特定健康診査等負担金過年度分	0	歳入合計(1~9)	1,572,068	歳入合計(1~9)	1,572,068						
歳入合計(1~9)	1,572,068	1 総務費	37,186	1 総務費	37,186						
1 総務費	37,186	(1) 一般管理費	9,135	(1) 一般管理費	9,135						
(1) 一般管理費	9,135	(2) 賦課徴収費	1,648	(2) 賦課徴収費	1,648						
(2) 賦課徴収費	1,648	(3) 連合会負担金	1,201	(3) 連合会負担金	1,201						
(3) 連合会負担金	1,201	(4) その他の総務費	25,202	(4) その他の総務費	25,202						
(4) その他の総務費	25,202	2 保険給付費	1,054,912	2 保険給付費	1,054,912						
2 保険給付費	1,054,912	(1) 療養諸費等	1,049,620	(1) 療養諸費等	1,049,620						
(1) 療養諸費等	1,049,620										

(単位:千円)

注:人件費を繰出したものとして集計している。
注:実質収支額について、翌年度返戻金を含めて計上しているため、国民健康保険特別会計決算の実質収支額と合致しない。

(8)後期高齢者医療事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分	決 算 額	
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	116,501	収	歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,904
	うち特別徴収保険料	91,756		繰越又は支払繰延等 (D)	
	2 繰入金	50,576		(D)のうち未収入特定財源 (E)	
	(1) 一般会計繰入金	50,576		実質収支額 (A) - (B) - (D) + (E) (F)	2,904
	うち保険基盤安定繰入金	43,478	支	繰出金 (G)	
	3 繰越金	2,061		再差引収支額 (F) + (G)	2,904
	4 その他の収入	5,556		1 職 員 給	3,563
	歳入合計(1~4) A	174,694		任期の定めのない常勤職員	2,306
歳 出	1 総務費	7,159	人 件 費 の 状 況	(1) 基本給	
	(1) 総務管理費	6,855		任期付職員	
	うち人件費	4,695		再任用職員	
	(2) 徴収費	304		会計年度任用職員 (フルタイム)	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	159,138		(2) 任期の定めのない常勤職員	1,257
	3 繰出金			任期付職員	
	4 前年度繰上充用金			再任用職員	
	5 その他の支出	5,493		会計年度任用職員 (フルタイム)	
歳出合計(1~5) B	171,790	2 会計年度任用職員 (パートタイム) 報酬等			
		3 地方公務員共済組合等負担金	695		
		4 退職金	427		
		5 その他	9		
		人件費合計(1~5)	4,694		
		参 考	4年4月1日現在 事務職員数(人) L	1	
			Lのうち会計年度任用職員 (フルタイム)数(人)		
			Lのうち会計年度任用職員 (パートタイム)数(人)		
			4.3.31 被保険者数(人)	2,635	

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(9)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	346,495	取	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	77,232	
	2 国庫支出金	399,148		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等 ㉗	
	(1) 介護給付費負担金	257,196			その他の経費	
	(2) 調整交付金	111,648		計 ㉘		
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事	13,680		㉙に対する介護給付費負担金等 ㉚		
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	9,985		うち地域支援事業に係るもの		
	(5) その他の補助金	6,639		介護給付費負担金、 事務費、及び 地域支援事業 交付金精算額	精算交付額 ㉛	
	3 支払基金交付金	405,927			うち地域支援事業 に係るもの	
	(1) 介護給付費交付金	391,743		精算還付額 ㉜	13,431	
	(2) 地域支援事業支援交付金	14,184		うち地域支援事業 に係るもの	4,497	
	4 都道府県支出金	228,781		㉛-㉜ ㉝	△ 13,431	
	(1) 財源補填的なもの ㉞			㉞に対する支払基金交付金 ㉟		
	うち財政安定化基金支出金			支払基金 交付金 精算額	精算交付額 ㊱	750
	(2) 介護給付費負担金	218,720			精算還付額 ㊲	3,169
	(3) 地域支援事業負担金	10,061		㊱-㊲ ㊳	△ 2,419	
	(4) その他のもの			実質収支額	㊴+㊵+㊶ ㊷	61,382
	5 相互財政安定化事業交付金			㊸-㊹+㊺+㊻ ㊼	77,232	
	6 他会計繰入金	235,297		財源補填的な都道府県支出金 ㊽		
	(1) 財源補填的なもの ㊾			財源補填的な他会計繰入金 ㊿		
	(2) 一般会計からのもの	235,297		財源補填的な繰出金 ㊿		
① 介護給付費繰入金	179,609	再差引収支額	㊿-㊽+㊾+㊿ ㊿	61,382		
② 地域支援事業繰入金	9,584		㊿-㊽+㊾+㊿ ㊿	77,232		
③ その他一般会計繰入金	46,104	入 人 件 費 当 の 状 況	1 職員給	25,864		
(3) その他のもの			(1)基本給	任期の定めのない常勤職員	17,640	
7 基金繰入金				再任用職員		
8 繰越金	64,320		(2)その他	任期の定めのない常勤職員	8,224	
9 地方債			再任用職員	任期付職員		
うち財政安定化基金貸付金				会計年度任用職員 (フルタイム)		
10 その他の収入	2,210		会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等	3,726		
歳入合計(1~10) ㊿	1,682,178		3 地方公務員共済組合等負担金	5,402		
歳	1 総務費		39,442	4 退職金	3,186	
	2 保険給付費		1,441,389	5 その他	65	
	(1) 介護諸費等	1,440,077	人件費合計(1~5)	38,243		
	(2) その他の給付費		現 在 職 員 数 (人)	1 事務職員数	4	
	(3) 審査支払手数料	1,312		2 技術職員数		
	3 財政安定化基金拠出金			3 会計年度任用職員 (フルタイム)数		
	4 相互財政安定化事業負担金			4 会計年度任用職員 (パートタイム)数	2	
	5 地域支援事業	64,456	職員数合計(1~4)	6		
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	40,793				
	(2) 包括支援事業・任意事業費	23,663				
	6 保健福祉事業費					
7 繰出金						
(1) 財源補填的なもの ㊿						
(2) その他のもの						
8 基金積立金	41,239					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利子						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	18,420					
歳出合計(1~11) ㊿	1,604,946					

(10)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分	決 算 額		
歳 入	1 サービス収入	6,665	5 そ の 他	45		
	2 分担金及び負担金			人件費合計(1~5)	30,024	
	3 使用料及び手数料		4 現 在 職 員 数 4 月 1 日(人)	1 事 務 職 員 数	4	
	4 国庫支出金			2 技 術 職 員 数		
	5 都道府県支出金			3 会 計 年 度 任 用 職 員 数 (フルタイム)数		
	6 財産収入			4 会 計 年 度 任 用 職 員 数 (パートタイム)数		
	7 寄附金		職員数合計(1~4)	4		
	8 他会計繰入金 ①	30,024	※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。			
	(1) 普通会計からのもの	30,024				
	(2) 保険事業勘定からのもの					
	(3) その他の会計からのもの					
	9 基金繰入金		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,665千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。			
	10 繰越金					
11 地方債						
12 その他の収入						
歳入合計(1~12) ②	36,689					
歳 出	1 総務費	15,269				
	2 サービス事業費	21,420				
	3 施設整備費					
	4 基金積立金					
	5 公債費					
	(1) 元利償還金					
	(2) 一時借入金利子					
	6 他会計繰出金 ③					
	(1) 普通会計に対するもの					
	(2) 保険事業勘定に対するもの					
(3) その他の会計に対するもの						
7 前年度繰上充用金						
8 その他の支出						
歳出合計(1~8) ④	36,689					
収 入	歳入歳出差引額 ②-④ ⑤					
	繰越又は支払繰延等 ⑥					
	⑥のうち未収入特定財源 ⑦					
	実質収支額 ②-④-(⑥)+⑦ ⑧					
	他会計繰入金 ①	30,024				
	繰出金 ③					
支 出	再差引収支額 ⑧-(①)+③	△ 30,024				
人 件 費 の 状 況	1 職員給	22,537				
	(1) 基本給	任期の定めのない常勤職員	15,376			
		任期付職員				
		再任用職員				
		会計年度任用職員(フルタイム)				
	(2) その他の手	任期の定めのない常勤職員	7,161			
		任期付職員				
		再任用職員				
		会計年度任用職員(フルタイム)				
	2 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等					
3 地方公務員共済組合等負担金	4,597					
4 退職金	2,845					

(11) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	313,653	197,825	332,258	
	うち当該団体からの補助金等	104,900	104,937	120,347	
	2. 総 費 用 (B)	320,042	252,381	265,104	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	△ 6,389	△ 54,556	67,154	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	14,413	21,020	20,286
		う ち 未 収 金	1,145	4,753	4,397
		(2) 固 定 資 産	126,056	135,251	134,640
		(3) そ の 他			
		計 (D)	140,469	156,271	154,926
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 流 動 負 債	85,555	97,810	57,741
		う ち 短 期 借 入 金	74,000	83,000	30,000
		(2) 固 定 負 債	21,460	78,726	50,368
		う ち 長 期 借 入 金		48,000	20,160
		(3) そ の 他			
		計 (E)	107,015	176,536	108,109
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	100,000 (100.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 66,546	△ 120,265	△ 53,182	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 66,546	△ 120,265	△ 53,182	
	計(=D-E) (F)	33,454	△ 20,265	46,817	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(12) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算額
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	106,936	127,110	132,680
	2. 総 費 用 (B)	106,919	126,908	132,639
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	17	202	41
貸 借 産	(1) 流 動 資 産	11,535	13,630	12,086
	うち 未 収 金	8,626	12,709	8,657
	(2) 固 定 資 産			
	(3) そ の 他			
	計 (D)	11,535	13,630	12,086
対 負 債	(1) 流 動 負 債	6,568	8,461	6,875
	(2) 固 定 負 債			
	計 (E)	6,568	8,461	6,875
照 表 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000	3,000	3,000
	(2) 剰 余 金	1,967	2,169	2,211
	①繰越利益剰余金	1,950	1,967	2,170
	②当期純利益	17	202	41
	計(=D-E) (F)	4,967	5,169	5,211

12. 一般会計における財務書類(令和2年度決算)

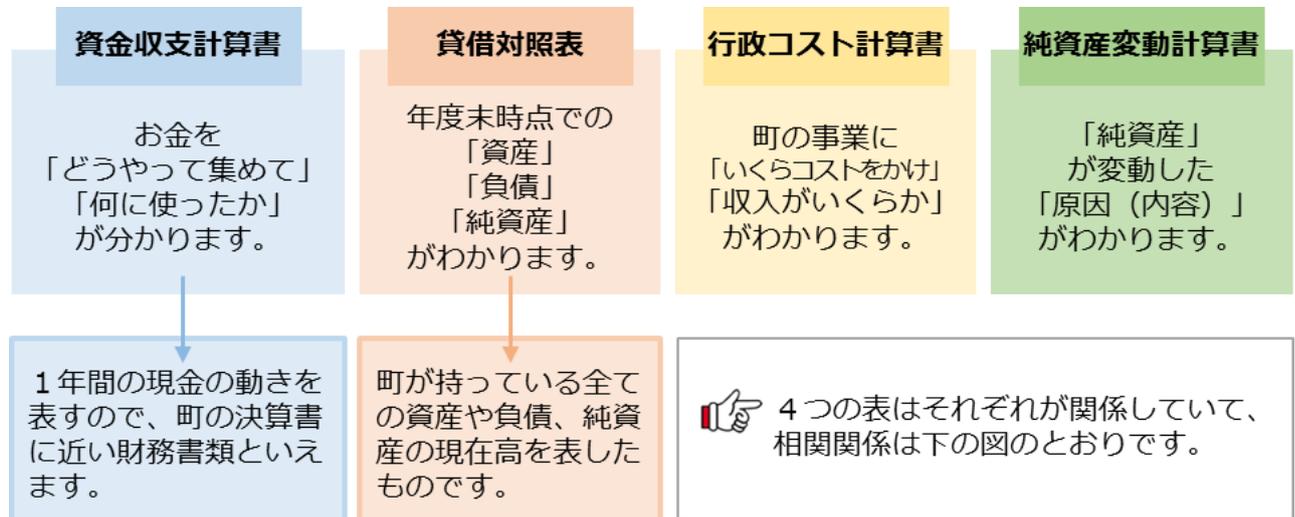
① 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

② 財務書類4表の概要



③ 白鷹町の財務書類4表の関係

財務書類4表の関係			
資金収支計算書	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書
業務活動収支 6億8千万円	資産 195億4千万円 (現金預金) 8億7千万円	経常行政コスト 90億円	前年度末純資産残高 65億6千万円
投資活動収支 △3億6千万円		負債 129億5千万円	使用料・手数料など 1億2千万円
財務活動収支 △1億8千万円	純資産 65億9千万円	繰延経常行政コスト 88億8千万円	税金・補助金 89億4千万円
本年度資金収支 1億4千万円		臨時負益 △3千万円	資産評価差額など 0千万円
前年度末資金残高 7億2千万円		純行政コスト 89億1千万円	本年度末純資産残高 65億9千万円
本年度末資金残高 8億6千万円			
歳外現金残高 1千万円			
本年度末現金預金残高 8億7千万円			

注：一般会計のみの数値となっています。

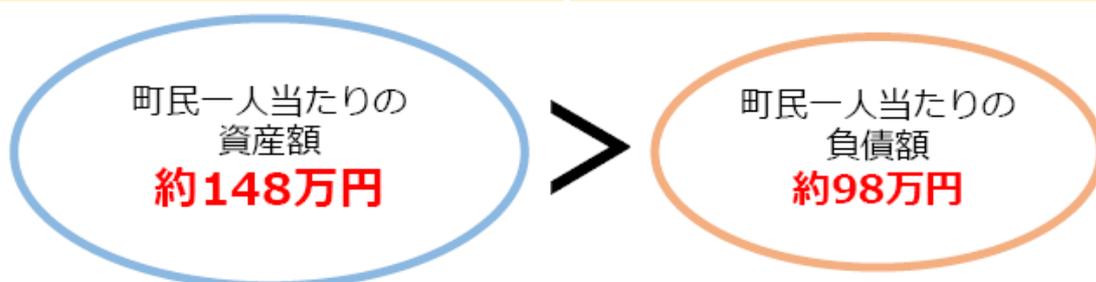
また、端数調整により各数値は必ずしも一致しません。

④ 白鷹町の一般会計貸借対照表の概要

 令和2年度の白鷹町の貸借対照表を見てみましょう。

町が持っている**資産**は全部で195億4千万円。
 資産調達の財源として、将来返済する地方債などの**負債**が129億5千万円、
 これまでの世代が負担した**純資産**が65億9千万円となっています。町民一人
 当たりの金額に換算すると、**資産**は約148万円で、**負債**は約98万円となっ
 ています。

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	89億円	・地方債	108億6千万円
・インフラ資産	63億円	・その他	9億7千万円
・その他	12億円		
○流動資産		○流動負債	
・現金預金	8億7千万円	・1年以内に返済する	
・未収金	1千万円	地方債	10億3千万円
・その他	15億7千万円	・その他	9千万円
		純資産の部	
		○純資産	65億9千万円
資産計	195億4千万円	負債・純資産計	195億4千万円



※令和3年3月31日時点の白鷹町の住民基本台帳人口13,155人

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,080,751,967	固定負債	11,830,841,080
有形固定資産	15,299,063,272	地方債	10,860,929,080
事業用資産	8,860,311,375	長期未払金	-
土地	204,150,157	退職手当引当金	969,912,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,591,018,759	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,513,574,386	流動負債	1,124,047,128
工作物	1,520,371,330	1年内償還予定地方債	1,034,171,910
工作物減価償却累計額	△ 1,028,136,309	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,860,964
航空機	-	預り金	14,014,254
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	811,765,890	負債合計	12,954,888,208
その他減価償却累計額	△ 744,900,438	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,616,372	固定資産等形成分	18,655,236,401
インフラ資産	6,298,977,187	余剰分(不足分)	△ 12,067,241,127
土地	3,966,068,784		
建物	9,500,000		
建物減価償却累計額	△ 9,499,998		
工作物	14,544,069,880		
工作物減価償却累計額	△ 12,222,440,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,279,400		
物品	191,304,204		
物品減価償却累計額	△ 51,529,494		
無形固定資産	8,458,400		
ソフトウェア	6,881,600		
その他	1,576,800		
投資その他の資産	1,773,230,295		
投資及び出資金	309,423,367		
有価証券	19,110,567		
出資金	212,619,800		
その他	77,693,000		
投資損失引当金	△ 95,000,000		
長期延滞債権	65,835,778		
長期貸付金	104,070,000		
基金	1,393,438,827		
減債基金	-		
その他	1,393,438,827		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,537,677		
流動資産	2,462,131,515		
現金預金	869,679,167		
未収金	12,842,088		
短期貸付金	12,120,000		
基金	1,562,364,434		
財政調整基金	955,269,566		
減債基金	607,094,868		
棚卸資産	6,021,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 895,474		
資産合計	19,542,883,482	純資産合計	6,587,995,274
		負債及び純資産合計	19,542,883,482

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,004,492,245
業務費用	4,126,757,959
人件費	1,135,048,542
職員給与費	898,330,004
賞与等引当金繰入額	75,860,964
退職手当引当金繰入額	-
その他	160,857,574
物件費等	2,926,300,740
物件費	1,739,942,757
維持補修費	362,552,704
減価償却費	823,805,279
その他	-
その他の業務費用	65,408,677
支払利息	34,369,649
徴収不能引当金繰入額	2,383,689
その他	28,655,339
移転費用	4,877,734,286
補助金等	3,482,571,132
社会保障給付	662,566,964
他会計への繰出金	731,425,998
その他	1,170,192
経常収益	116,778,148
使用料及び手数料	42,127,960
その他	74,650,188
純経常行政コスト	8,887,714,097
臨時損失	31,781,462
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	31,781,461
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	573,645
資産売却益	573,645
その他	-
純行政コスト	8,918,921,914

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,556,943,093	18,955,726,451	△ 12,398,783,358
純行政コスト(△)	△ 8,918,921,914		△ 8,918,921,914
財源	8,948,466,474		8,948,466,474
税金等	5,563,800,869		5,563,800,869
国県等補助金	3,384,665,605		3,384,665,605
本年度差額	29,544,560		29,544,560
固定資産等の変動(内部変動)		△ 301,997,671	301,997,671
有形固定資産等の増加		337,473,063	△ 337,473,063
有形固定資産等の減少		△ 823,805,280	823,805,280
貸付金・基金等の増加		655,062,993	△ 655,062,993
貸付金・基金等の減少		△ 470,728,447	470,728,447
資産評価差額	1,507,621	1,507,621	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	31,052,181	△ 300,490,050	331,542,231
本年度末純資産残高	6,587,995,274	18,655,236,401	△ 12,067,241,127

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	8,178,926,958
業務費用支出	3,301,192,672
人件費支出	1,135,672,223
物件費等支出	2,102,495,461
支払利息支出	34,369,649
その他の支出	28,655,339
移転費用支出	4,877,734,286
補助金等支出	3,482,571,132
社会保障給付支出	662,566,964
他会計への繰出支出	731,425,998
その他の支出	1,170,192
業務収入	8,867,726,997
税収等収入	5,559,549,463
国県等補助金収入	3,207,593,605
使用料及び手数料収入	42,315,760
その他の収入	58,268,169
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	688,800,039
[投資活動収支]	
投資活動支出	977,221,880
公共施設等整備費支出	337,473,063
基金積立金支出	503,818,817
投資及び出資金支出	10,930,000
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	614,145,459
国県等補助金収入	177,072,000
基金取崩収入	289,863,414
貸付金元金回収収入	137,120,000
資産売却収入	10,090,045
その他の収入	-
投資活動収支	△ 363,076,421
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,363,891,164
地方債償還支出	961,955,580
その他の支出	401,935,584
財務活動収入	1,179,400,000
地方債発行収入	779,400,000
その他の収入	400,000,000
財務活動収支	△ 184,491,164
本年度資金収支額	141,232,454
前年度末資金残高	714,432,459
本年度末資金残高	855,664,913
前年度末歳計外現金残高	8,441,472
本年度歳計外現金増減額	5,572,782
本年度末歳計外現金残高	14,014,254
本年度末現金預金残高	869,679,167

13. 類似団体との比較(令和2年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも平成27年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(令和2年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 (人) (H 2 7 年 国 調)	14,175	13,365
	人 口 (人) (R 2 年 国 調)	12,890	12,456
	面 積 (k m ²) (R 2 . 1 0 . 1 現 在)	157.71	142.03
	人 口 密 度 (人) (R 2 年 国 調)	82	88
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (R 3 . 1 . 1 現 在)	13,256	12,809
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		4,501,490	4,047,460
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		1,303,028	1,691,932
標 準 財 政 規 模 (千 円)		4,952,821	4,675,180
歳 入 総 額 (千 円)		10,963,785	10,076,296
歳 出 総 額 (千 円)		10,108,121	9,621,424
形 式 収 支 (千 円)		855,664	454,873
実 質 収 支 (千 円)		656,692	350,682
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千 円)		4,806,216	4,495,475
実 質 収 支 比 率 (%)		13.3	7.5
経 常 収 支 比 率 (%)		89.2	87.8
財 政 力 指 数		0.29	0.45

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
歳 入 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
		1. 市 町 村 税	90,547 ^円	10.9 [%]	130,113 ^円
	2. 地 方 譲 与 税	8,030	1.0	7,396	0.9
	3. 利 子 割 交 付 金	88	0.0	94	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	204	0.0	387	0.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	302	0.0	441	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	22,549	2.7	22,482	2.9
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	915	0.1
	8. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	542	0.1	571	0.1
	9. 法 人 事 業 税 交 付 金	467	0.1	1,089	0.1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	989	0.1	988	0.1
	11. 地 方 交 付 税	289,215	35.0	211,517	26.9
	12. 計(1~10)	412,933	49.9	375,994	47.8
	13. 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	12	0.0
	14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	161	0.0	129	0.0
	15. 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,872	0.8	17,071	2.2
	16. 使 用 料 ・ 手 数 料	3,192	0.4	6,890	0.9
	17. 国 庫 支 出 金	201,044	24.3	187,781	23.9
	18. 都 道 府 県 支 出 金	54,287	6.6	45,652	5.8
	19. 財 産 収 入	1,059	0.1	4,152	0.5
	20. 繰 入 金	21,920	2.7	35,182	4.5
	21. 繰 越 金	53,895	6.5	30,530	3.9
	22. 諸 収 入	12,921	1.6	15,149	1.9
	23. 地 方 債	58,796	7.1	68,116	8.7
	合 計	827,081	100.0	786,658	100.0

(令和3年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	86,512 ^円	11.3%	99,000 ^円	13.2%
	2.	物 件 費	73,289	9.6	90,408	12.0
	3.	維 持 補 修 費	22,869	3.0	9,776	1.3
	4.	扶 助 費	85,362	11.2	64,896	8.6
	5.	補 助 費 等	216,578	28.4	217,289	28.9
	6.	公 債 費	75,160	9.9	58,562	7.8
	7.	小 計 (1~6)	559,770	73.4	539,931	71.9
	8.	積 立 金	37,994	5.0	32,006	4.3
	9.	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	10,254	1.3	8,769	1.2
	10.	繰 出 金	72,998	9.6	59,977	8.0
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	681,016	89.3	640,683	85.3
	13.	投 資 的 経 費	81,514	10.7	110,463	14.7
		普通建設事業費	57,097	7.5	94,796	12.6
		うち単独事業費	27,104	3.6	55,781	7.4
	災害復旧事業費	24,418	3.2	15,654	2.1	
	失業対策事業費	-	-	13	0.0	
	合 計	762,532	100.0	751,146	100.0	

(令和3年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 6,670	% 0.9	円 6,532	% 0.9
	総 務 費	198,844	26.1	228,140	30.4
	民 生 費	157,005	20.6	151,747	20.2
	衛 生 費	56,825	7.5	51,511	6.9
	労 働 費	2,610	0.3	701	0.1
	農 林 水 産 業 費	44,134	5.8	36,580	4.9
	商 工 費	36,834	4.8	31,204	4.2
	土 木 費	58,408	7.7	67,532	9.0
	消 防 費	28,353	3.7	30,691	4.1
	教 育 費	73,271	9.6	72,008	9.6
	災 害 復 旧 費	24,418	3.2	15,671	2.1
	公 債 費	75,160	9.9	58,562	7.8
	諸 支 出 金	-	-	265	0.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	762,532	100.0	751,146	100.0

(令和3年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

14. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.71km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	令和2年4月1日現在	令和3年4月1日現在	令和4年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,603	396,591	396,632
面 積 (m ²)	2,805,673	2,806,101	2,808,915

(3) 農業施設

項 目	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,646	84,258	84,453

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

令和4年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	1,451
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,144
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	12,923
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,858

(5) 上水道等

令和4年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	0	0	0

(6) 保育所

令和3年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	0
	延 面 積 (m ²)	0

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

令和3年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	661.3

(8) 学校 令和4年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	573	358
学 級 数(クラス)	38	14

文部科学省「令和4年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 令和4年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	60

文部科学省「令和4年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは令和4年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	延 面 積 (m ²)	2,197	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	0	令和3年4月1日現在
	延 面 積 (m ²)	2,461	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	556	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面 積 (m ²)	167,019	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 令和4年3月31日現在(単位:m²)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎		16,952
		その他の行政機関	消 防 施 設	3,586
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	100,507	
		中 学 校	34,727	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	15,639	
		公 園	259,583	
		その他の施設	369,076	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	916,237		
産	2 普 通 財 産	宅 地	150,484	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	664,209	
		計	992,110	

財政の概要

-令和3年度決算をふまえて-

発行日／令和4年9月
発行／山形県白鷹町総務課
〒992-0892
山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833
TEL (0238) 85-2111